



The Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc (TEPCO)

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。.....	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。.....	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。.....	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。.....	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?.....	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。.....	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。.....	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。.....	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。.....	11
(1.16) 貴組織は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。.....	11
(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。.....	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。.....	19
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。.....	21
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	22
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。.....	22
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。.....	24
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。.....	24
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。.....	24
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。.....	35
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。.....	35
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。.....	37
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。.....	39
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。.....	40
C3. リスクおよび機会の開示	44
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。.....	44
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。.....	44
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。.....	54
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。.....	56

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。.....	58
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。.....	58
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。.....	58
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。.....	59
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。.....	61
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。.....	62
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。.....	63
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。.....	63
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。.....	72

C4. ガバナンス 74

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。.....	74
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。.....	75
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。.....	75
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。.....	78
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。.....	80
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。.....	80
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?.....	84
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。.....	85
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。.....	89
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。.....	90
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。.....	92
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。.....	93
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。.....	95
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。.....	100
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。.....	104
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。.....	104

C5. 事業戦略 108

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。.....	108
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。.....	109

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	116
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	118
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	119
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	120
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	128
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	130
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	131
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	132
(5.5.7) 過去3年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	132
(5.7) 貴組織の CAPEX の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後5年間で予定されている内訳を記載してください。	136
(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください (例:スマートグリッド、デジタル化等)。	147
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	148
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	149
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	149
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	152
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません]	152
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません]	155
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	157
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	157
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	161
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません]	165
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	169

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 171

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	171
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 172

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	172
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	172
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	172
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	173
(7.3) スコープ2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	173
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) はありますか。	174
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	174
(7.6) 貴組織のスコープ1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	182

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	182
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	183
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	193
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	193
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	194
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	196
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	197
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	197
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	204
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	204
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	204
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	204
(7.15.3) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。	206
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	208
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	208
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	208
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	209
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	209
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	211
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	211
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	213
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	217
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	217
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	218
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	218
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	219
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	223
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	224
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	228
(7.33) 電力公益事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。	229
(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。	229
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	231
(7.46) 貴組織の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ 1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。	233
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	234
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	235

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	236
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	244
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	248
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	248
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	251
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	254
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まず。	256
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	257
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	257
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	259
(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量削減活動を説明してください。	259
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	260
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	260
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	260
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	262

C9. 環境実績 - 水セキュリティ **263**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	263
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	263
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	264
(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	272
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	273
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	276
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	277
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	281
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	284
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	288
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	289
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	293
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	296
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	296
(9.7) 貴組織では、発電事業活動の水量原単位を測定していますか。	297
(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。	297
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	298
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	299
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	299

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	300
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	300
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	301

C13. 追加情報および最終承認 310

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	310
(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	310
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	311
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	311

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

東京電力グループは、首都東京を含む関東地域を中心に、エネルギー供給インフラを担う日本最大の電気事業者です。1951年に設立した東京電力株式会社は、60年以上にわたり、発電・送配電・小売の一貫体制により、首都圏の経済活動と地域のお客さまの生活を支えてまいりました。2016年、東京電力は他の電力会社に先駆けてホールディング・カンパニー制に移行し、その後、2019年に燃料調達・火力発電事業を、株式会社JERAに承継し、現在は、再生可能エネルギーおよび原子力エネルギーによる発電事業、送配電事業、小売事業のセグメントを担う事業会社を中心にグループを構成しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

425500000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3585800000

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

日本

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、これは機密情報です	コメントなし

[固定行]

(1.16) 貴組織は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

電気事業バリューチェーン

物流

発電

電力購入

送電

(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。

石炭 - 硬質

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

褐炭

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

石油

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

58

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

155

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

天然ガス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

持続可能なバイオマス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

その他のバイオマス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

廃棄物（非バイオマス）

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

原子力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

8212

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

0

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

炭素回収・貯留設備を備えた化石燃料プラント

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

地熱

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

水力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

9794

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

10296

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

風力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

21

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

35

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

太陽光

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

30

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

22

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

海上輸送

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

その他の再生可能

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

その他の非再生可能

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

いいえ

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

総計

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

18116

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

(1.16.1.5) コメント

コメントなし

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

TEPCOグループは、首都東京を含む関東地域を中心に主要事業であるエネルギー供給インフラに係るバリューチェーンを「供給」「系統」「社会」の3つの分野でマッピングしております。「供給」にマッピングされるのは、水力発電や太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーの発電事業者である東京電力リニューアブルパワー株式会社と原子力発電事業を担っている東京電力ホールディングス株式会社になります。また、当社は、燃料調達・火力発電事業を2019年に株式会社JERAに承継しておりますが、電力の調達の大部分は、株式会社JERAの火力発電由来の電気が占めているため、株式会社JERAについても、「供給」にマッピングしています。「系統」にマッピングされるのは、当社グループの送配電事業を担っている東京電力パワーグリッド株式会社になります。同社は、関東を中心に総延長388,133kmにおよぶ送配電設備を有しており、発電した電気をお客さまへの安定供給に努めています。「社会」にマッピングされるのは、小売電力事業を担っている東京電力エナジーパートナー株式会社になります。2000年から2016年までの段階的な電力自由化に伴い、現在では関東圏にとどまらず、全国のお客さまを対象に電気の小売販売事業を行っております。また、上記のバリューチェーンごとに環境影響のある経路についても特定・認識をしており、例えば水の環境問題については以下の通り認識しています。当社は東京電力グループ環境方針を定め、ISO14001に準じた環境管理システムを全社に導入しPDCAを回しています。環境方針、取組内容、実績は当社ホームページで公表しています。環境方針の一つに「環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します」と定め、以下のとおり、バリューチェーンの可視化、効果的なリスク管理、トレーサビリティ、サプライヤーエンゲージメントに取り組んでいます。当社は、福島第一原子力発電所の廃炉作業を安全・着実に進める責任がある実施主体として、政府の判断ならびに要請を厳粛に受け止め、実施計画に基づき、多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の海洋放出を実施しております。ALPS処理水に関する取り組みについては、正確な情報をいち早くお伝えし、広く社会の皆さまにご理解いただけるよう、当社ホームページ内に処理水ポータルサイトを開設しています。当該サイトは英語や中国語等の複数の言語にも対応しています。また、当該サイトでは、ALPS処理に向けた貯蔵量、測定確認用設備、希釈・放水設備の状況や、海域モニタリングの結果等、一連の工程におけるデータを公表しています。水力発電事業において、当社グループは、栃木県、群馬県等の川沿いを中心に164か所に及ぶ水力発電設備を有し、その発電電力量は当社グループ全体の約98%を占めています。発電時にCO2を排出しないクリーンな水力発電事業には、水資源の利用が不可欠であるため、リスク管理を行っています。具体的には、水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を行うこととしており、地域の防災においても豪雨被害軽減の重要な役割を担っています。また、水リスクの特定のため「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて当社グループ設備立地地域の水ストレスを検証しています。本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域に水力発電所等の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。本ツールの「Future Water Stress」においては、水ストレスは変わらないとの示唆がありますが、本結果を参考にしつつ、特定の河川や流域、さらには発電所等の立地地点における実際の水利用状況等から、引き続き効果的なリスクアセスメントを実施してまいります。また、当社のオフィス等における上水の使用量低減に向けて目標を掲げており、さらに、バリューチェーンを構成する連結子会社にも使用量の報告を求めています。連結子会社を含んだ当社グループ全体の水使用量に関するデータを開示し、サプライチェーンとしての水資源への配慮を明確にしています。調達先においては、ホームページで公表している調達基本方針やグリーン調達ガイドラインにより、水や資源の有効活用に配慮するよう、すべての取引先に要請し、環境配慮を含むアンケートへの回答を依頼しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です</p>	<p>該当するすべてを選択</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:当社は電気供給業を主たる事業としており、製品の梱包等は不要であるため、プラスチックの生産、商品化は実施していない。</p>

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社は環境(気候変動・水セキュリティ含む)への依存、影響、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した時間軸と、戦略/財務計画をリンクさせています。例えば、「気候変動」に関し、2022年に公表した事業方針の中で、事業拡大とCO2排出削減の二つの側面から構成されるカーボンニュートラル戦略において、CO2排出削減について中期目標(2030年)および長期目標(2050年)を設定しています。「短期」については「報告年より3年程度」とし、関連する事業の実績進捗と見通しを毎年度モニタリングしています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

7

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社は環境(気候変動・水セキュリティ含む)への依存、影響、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した時間軸と、戦略/財務計画をリンクさせています。例えば、「気候変動」に関し、2022年に公表した事業方針の中で、事業拡大とCO2排出削減の二つの側面から構成されるカーボンニュートラル戦略において、CO2排出削減について中期目標(2030年)および長期目標(2050年)を設定しています。「中期」については、上記に基づき「7年後」に設定し、関連する事業の達成見通しについては、毎年度モニタリングしています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

8

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

27

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社は環境(気候変動・水セキュリティ含む)への依存、影響、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した時間軸と、戦略/財務計画をリンクさせています。例えば「気候変動」に関し、2022年に公表した事業方針の中で、事業拡大とCO2排出削減の二つの側面から構成されるカーボンニュートラル戦略において、CO2排出削減について中期目標(2030年)および長期目標(2050年)を設定しています。「長期」については、上記に基づき「27年後」に設定し、関連する事業の達成見通しについては、毎年度モニタリングしています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- 社内の手法

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

- ☑ 地方自治体のデータベース

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ 社外コンサルタント
- ☑ マテリアリティ評価
- ☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
- ☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 気温変動

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 国内法の変更

市場リスク

- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- データアクセス/可用性または監視システム
- 低排出技術および製品への移行
- 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- NGO
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

自社の直接操業のみならずバリューチェーンの上流・下流も含めた範囲において、気候変動のリスクと機会の特定・評価・対応の管理は下記のプロセスに含まれて

います。当社では、各部門において、毎年度、年度計画を策定しています。年度計画を作成する際には、「エンドユーザー」「株主・投資家」「行政」「NGO、NPO」など、20項目からステークホルダーを特定しています。年度計画を策定する際に各々の指標・アクションや業務計画の達成を阻む事象をリスク、獲得できるビジネスチャンスを機会と捉え抽出しています。また、それぞれのリスクや機会への対応戦略に関しても抽出しています。リスクについての具体例をあげると、「社会的影響」「経済損失」「社会的非難」といった要素ごとに定量評価した影響度合いによって、特大小とリスクを分類しています。また、業務を進める中で、随時、社内外の環境変化を踏まえたリスクの変容等を確認・評価し、対策を見直しており、その結果を代表執行役社長およびCROへ報告しております。更に、取締役会に選任されたESGに関する責任者（ESG担当役員）は、取締役会規定をふまえ四半期ごとにサステナビリティに関する進捗状況を報告し、取締役会が監督しています。依存関係と影響についても、同様のプロセスで管理しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

- 環境影響評価
- ライフサイクルアセスメント

データベース

- 地方自治体のデータベース

その他

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 雪崩
- 干ばつ
- 寒波/霜
- 汚染事故
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

- ☑ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

- ☑ 水質の低下
- ☑ 自治体による上水の配給
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 水道料金の値上がり
- ☑ 事業許可取得の困難化
- ☑ 取水許可取得の困難化
- ☑ 規制当局間の調整不足
- ☑ 河川流域管理が限定的またはその欠如
- ☑ 国境を越えた水管理が限定的またはその欠如
- ☑ 土地保有権や水使用权に関する不確実性や対立
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- ☑ これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入
- ☑ 環境規制の施行が不十分
- ☑ 排水の水質/水量の規制
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 法定取水制限／配水量の変更
- ☑ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

市場リスク

- ☑ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- ☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立

技術リスク

- 水を大量に消費するエネルギー源への依存
- 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行
- 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 一時停止措置や自主協定
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ
- 地域の水道事業者
- 河川流域/集水地におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

・ALPS 処理水については、政府の基本方針を踏まえ海洋放出を開始していますが、設備の点検漏れや確認不足、操作ミスなどに伴う設備停止などのトラブルの発生、ALPS 処理水のモニタリング結果や設備状態に関する情報発信の不十分さ、不誠実な賠償の対応などに伴い、地域や社会の皆さまからのご理解が得られず、これを継続できない可能性があります。また、汚染水については、地下水流入抑制対策など重層的な対策により着実に発生量の抑制が進められていますが、大雨などにより、計画通りに汚染水発生量の抑制ができない可能性があります。こうした廃炉の取り組みが円滑に進まず、計画以上に長期に及ぶ場合には、当社グループの

業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。これらの可能性に対し、ALPS 処理水の海洋放出にあたっては、当社内において関係部署を横断的に統括する体制を整備し、①設備運用の安全・品質の確保、②迅速なモニタリングと正確な情報発信、③IAEA レビュー等を通じた透明性の確保、④風評対策、そして損害が発生した時の適切な賠償に努めます。また、その状況を関係者や社会の皆さまに適時お伝えし、国内外から信頼いただけるよう取り組んでいきます。さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じるとともに、局所的な建屋止水を進めるなど更なる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っています。・当社グループは、栃木県、群馬県等の川沿いを中心に 164 か所に及ぶ水力発電設備を有し、その発電電力量は当社グループ全体の約 98% を占めています。したがって、水リスクは当社の事業に大きな影響を与える可能性があるため、全社的なリスクアセスメントの一環として包括的に対処する必要がありますと考えています。例えば、水の利用可能性が低下した場合、当社の水力発電所の発電量に影響を与える可能性があるため、水力発電所が立地する地域で水ストレスを抱えているかどうかを確認しています。水ストレスの確認には、水リスク評価手法として広く普及している WRI Aqueduct を採用しました。水リスクの特定のため「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて当社グループ設備立地地域の水ストレスを検証しています。本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域に水力発電所等の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。本ツールの「Future Water Stress」においては、水ストレスは変わらないとの示唆がありますが、本結果を参考にしつつ、特定の河川や流域、さらには発電所等の立地地点における実際の水利用状況等から、引き続き効果的なリスクアセスメントを実施してまいります。また、降水変化による水力発電所の発電リスク・機会の把握については、代表的な水力発電所の発電リスク・機会の把握を目的に、4 つの気候モデルから、RCP シナリオごとの年間降水量の変化を分析しました。一部の水力発電所における分析にはなりますが、いずれのシナリオにおいても、2090 年頃には、年間降水量が現在より平均 6% 以上増加する結果が確認されました。この結果を踏まえ、当社グループの水力発電所への影響の分析を実施したところ、発電所の運用に関わるリスクが高まると想定される一方で、サンプル対象の水力発電所においては、発電電力量が増加し、収支に好影響を与える可能性が示唆されました。（なお、将来的な気温上昇に伴う蒸発散の影響により、発電に必要な流域の水資源量が減少し、発電電力量についても減少する可能性があります。）当社グループは今後、気候パターン分析をさらに進めることで気候変動における物理的リスク・機会の影響把握を進めてまいります。・当社グループは、調達基本方針やグリーン調達ガイドラインにもとづき、すべての取引先に水や資源の有効活用に配慮するよう要請しています。水セキュリティに関する社会的要請は今後も高まると予測されます。水リスクへの対策が不十分な事業は事業中断リスクも高まるため、調達先の事業停止は当社にとっても大きなリスクとなるため、すべての調達先を対象としています。・当社の取締役及び執行役は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しています。当該リスクは、業務主管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理しています。経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。また、汚染水対策や ALPS 処理水対策は、「東京電力福島第一原子力発電所廃炉中長期ロードマップ」に基づいて進めており、その進捗は重要な経営課題の一つとなっているため、四半期ごとに取締役会にて報告・監督を行っています。さらに、当社の社長を委員長とする ESG 委員会については、2023 年度は 2 回行われ、ESG 課題対応に関する全体方針、経営戦略上の ESG 重要項目の選定、情報開示に係わる対応方針等について定期的に審議をしており、テーマには水リスクも含まれます。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、環境依存性のある事業及び影響を受ける事業を列挙したうえで、リスクと機会を評価し、年度計画に織り込んでいます。一例をあげると、当社は栃木県・群馬県等の川沿いを中心に164か所・約988万kWに及ぶ水力発電設備を保有しております。また、30MWに及ぶ太陽光発電設備を保有しております。水力発電による発電量は、水資源環境に依存しており、特に降水量の増減に大きく影響を受けます。気候変動により降水量が増加した場合は、発電に使用することのできる水量が増え、その結果、発電量が増えるため、財務影響にプラスの影響を与える機会となる可能性があります。（なお、将来的な気温上昇に伴う蒸発散の影響により、発電に必要な流域の水資源量が減少し、発電電力量についても減少する可能性があります。）一方で降水量が過剰に増加した場合は水害などの自然災害とそれに伴う電力設備の損壊などの偶発的損失が発生する可能性などを認識しています。また、降水量が減少した場合は、発電量の減少による財務影響へマイナスの影響を与えるリスクになる一方で、日射量の増加により太陽光発電の発電効率は上昇するなどの補完関係・トレードオフについて包括的に認識しています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- その他の要注意地域について、具体的にお答えください：福島第一原子力発電所

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

第四次総合特別事業計画に記載されているとおり、福島第一原子力発電所事故への対応こそが当社の原点であり、福島への責任を果たすために当社が存続を許されたということは今後も不変です。当社は、国や株主、金融機関等のステークホルダーの協力を得ながら、福島等における被害者の方々が安心し、社会のご理解を得られるよう万全を期すとともに、「復興と廃炉の両立」を含めた福島責任を貫徹するため、厳しい事業環境にあっても、福島第一原子力発電所事故関連の必要資金を安定的に捻出すべく、グループ一丸となって非連続の経営改革を断行します。廃炉の一環であるALPS処理水の海洋放出は、長期にわたる持続的な取り組みであり、当社は、この期間を通じ、「風評を生じさせない」との強い覚悟をもって、「設備運用の安全・品質の確保」、「迅速なモニタリングや正確で分かりやすい情報発信」、「IAEA レビュー等を通じた透明性の確保」、「風評対策」ならびに「損害発生時の適切な賠償」に全力で取り組みます。また、これらの取り組みを進めるうえで、当社社内の関係部署を横断的に統括する体制を整備し、当社代表執行役社長や当社常務執行役をそれぞれのチーム長としています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

156370000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は首都東京を含む関東を中心に電力事業を行っており、広いエリアに多くの設備を保有しております。栃木県・群馬県等の川沿いを中心に 164 か所・約 988 万 kW・帳簿価額 3,473 億 3500 万円にも及ぶ水力発電設備を保有しています。温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート（企画・監修：文部科学省、気象庁、環境省）によると、地球温暖化に伴い非常に強い台風の数が増えることも予想されています。また、台風・大雨などの自然災害による水力発電所の故障・損壊や発電設備が正常に運転することができず、発電電力量の低下等による電気事業収益の減少が想定され、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシナリオ分析においても、発電停止となる規模の降水量の日数が将来的に増えていくことが示されているため、こうしたリスクに対応することが当社の大きな課題です。設備の故障・損壊による供給支障が起きた場合の当社に対する社会的信頼性の低下を金額換算することは困難です。よって、電気事業営業収益による財務影響の試算を以下で説明します。最小値 電力設備の故障・損壊等がなく、電力供給を滞りなく実施できた場合、財務上の影響額は 0 円です。最大値 当社の水力発電事業を担っている東京電力リニューアブルパワー株式会社の電気事業営業収益である 1,563 億 7000 万円を最大の潜在的影響額と想定しています。以上のことより、絶対値の増減数を 1,560 億 3700 万円としています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は機会の指標として「直接運営費の減少」をあげています。一例は以下の通りです。当社は、新潟県の柏崎市と刈羽村に計7基、約821.2万kWの原子力発電設備を有していますが、全て未稼働です。当社の販売電力量のうち、火力発電電力量の割合が約7割と太宗を占めており、発電コストの安い原子力発電が稼働することにより、コストの高い他社の火力発電からの調達電力量を減らすことができるため、調達費用削減に繋がります。また、原子力発電が稼働した場合、低・脱炭素な電気を求めるお客さまのニーズに応えることができ、自由化された電力市場においては、排出原単位が低い電力であることによってお客さまから選ばれることになり、販売電力量が増大する機会ともなりえます。原子力1基が稼働した場合の収支への影響は以下の通りです。出力135.6万kWの原子力発電設備が稼働した場合、火力平均単価（約13円/kWh）との代替と仮定し、算定すると、年間で約1,000億円の収支影響が見込まれます。潜在的影響額の最大値 当社の柏崎刈羽原子力発電所の1~7号機のうち1基（135.6万kW）が稼働した場合、単年で最大約1,000億円の収支改善効果があると試算しています。潜在的影響額の最小値 当社の原子力発電が全く稼働しなかった場合、収支改善効果は0円です。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的な水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

・環境マネジメントシステムにより、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物、有害物質対象物質、オゾン層破壊物質、アスベストの排出量、消費量、保有量を把握し、環境負荷の低減に努めています。規制対象物質は、適用される法律に従って適切に管理し、対象物質を含まない製品への切り替えを推進することで、排出量の削減に取り組んでいます。水力発電所が大雨による水害を受けた場合、製品や廃棄物に含まれる PCB が河川に流出するおそれがあります。これは、PCB が不燃性、電気絶縁性などの化学的安定性が高いため、変圧器、コンデンサー、安定器などの電気機器に使用されていることに起因します。このような流出を防ぐため、PCB 特措法に基づき、サプライチェーンを含めた PCB 廃棄物の早期処理を推進しています。万が一、顕在化した場合でも、防水壁などの設置や油膜検知遮断弁の設置などにより、漏洩のリスクを十分に低減することができます。また、漏洩対策や廃棄物の処理は、当社だけでなく、バリューチェーンを構成する電力会社においても適切に対応するよう厳密に行っています。

・ALPS 処理水の中には、浄化設備で取り除くことができない「トリチウム」という放射性物質が含まれています。「水素」の仲間、中性子の数が 2 つ多いものがトリチウム(三重水素)です。トリチウムの多くは他の水素と同じように酸素と結びつき、「水」のかたちで存在しています。トリチウムは、普通の水素より中性子が 2 つ多く、原子核が不安定なため、中性子のひとつが電子を放出し、陽子へと変化して、その結果ヘリウムになります。このとき放出される電子が、放射線の一種であるベータ線です。このベータ線は、空気中を 5mm ほどしか進むことができない弱いエネルギーの放射線です。トリチウムは、身のまわりに広く存在しており、宇宙から降り注ぐ宇宙線により日々あらたに生成され、雨水や河川、水道水の中にも 1 リットルあたり 0.1 ～1 ベクレル※1 のトリチウム※2 が含まれています。また、国内外の原子力施設でも放射線により生成されています。トリチウムは、他の放射性物質と比べて人体への影響は低いと言われていました。放射線のエネルギーが弱く、皮膚を通ることができないため、外部被ばくによる影響はほとんどありません。また、内部被ばくにおいても、トリチウムは水と同じように体外へ排出されるため、体内で蓄積・濃縮されないことが確認されています。※1 放射性物質がどのくらい放射線を出す能力があるかを表す単位。※2 WHO(世界保健機関)の飲料水ガイドラインでは、1 リットルあたり 1 万ベクレルとされています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- その他、具体的にお答えください :ALPS 処理水

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

ALPS 処理水の中には、浄化設備で取り除くことができない「トリチウム」という放射性物質が含まれています。「水素」の仲間、中性子の数が2つ多いものがトリチウム(三重水素)です。トリチウムの多くは他の水素と同じように酸素と結びつき、「水」のかたちで存在しています。トリチウムは、普通の水素より中性子が2つ多く、原子核が不安定なため、中性子のひとつが電子を放出し、陽子へと変化して、その結果ヘリウムになります。このとき放出される電子が、放射線の種類であるベータ線です。このベータ線は、空気中を5mmほどしか進むことができない弱いエネルギーの放射線です。トリチウムは、身のまわりに広く存在しており、宇宙から降り注ぐ宇宙線により日々あらたに生成され、雨水や河川、水道水の中にも1リットルあたり0.1～1ベクレル※1のトリチウム※2が含まれています。また、国内外の原子力施設でも放射線により生成されています。トリチウムは、他の放射性物質と比べて人体への影響は低いと言われています。放射線のエネルギーが弱く、皮膚を通ることができないため、外部被ばくによる影響はほとんどありません。また、内部被ばくにおいても、トリチウムは水と同じように体外へ排出されるため、体内で蓄積・濃縮されないことが確認されています。※1 放射性物質がどのくらい放射線を出す能力があるかを表す単位。 ※2 WHO(世界保健機関)の飲料水ガイドラインでは、1リットルあたり1万ベクレルとされています。

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
 バリチェーン上流
 バリチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください :東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、多核種除去設備 (ALPS) を使ってトリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化

(2.5.1.5) 説明してください

ALPS 処理水の放出については、トリチウム以外の放射性物質について、そのまま放出しても規制基準を満たすレベル（告示濃度比総和1未満）まで再浄化処理を行います。第三者分析を行い、トリチウム以外の放射性物質が告示濃度比総和1未満であること、およびトリチウム濃度を確認し、トリチウムについては規制基準を十分に満たすよう海水で希釈します。海水希釈後のトリチウム濃度は、ALPS 処理水の流量と希釈する海水の流量をリアルタイムに監視し、両方の割合で希釈後の水が1,500 ベクレル/リットルを下回ることを確認します。また、1年に1回は海洋放出前の混合・希釈の状況を放水立坑を活用して直接確認し、設備の状態に問題がないことを確認します。海水希釈後のALPS 処理水について、放出中は毎日サンプリングし、トリチウム濃度が1,500 ベクレル/リットルを確実に下回っていることを確認し、速やかに公表しています。異常時の措置として、希釈用の海水ポンプが停止した場合は、緊急遮断弁を速やかに投じて放出を停止します。また、海域モニタリングで放出停止判断レベルが確認された場合も、一旦放出を停止します。緊急遮断弁は、多重性の観点から2か所に設置し、そのうち1か所は津波対策の観点から防潮堤内に設置しています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

PCB は、高い不燃性や高い電気絶縁性など化学的に安定した性質を持っているため、トランスやコンデンサー、安定器などの電気機器に使用されており、私たちはこれらを利用しています。水力発電所が大雨による水害を受けた場合、製品や廃棄物に含まれる PCB が河川に流出する危険性があります。これは、PCB が高い不燃性などの化学的安定性と高い電気絶縁性を持っているため、変圧器、コンデンサー、安定器などの電気機器に使用されていることに起因しています。

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリチェーン上流
- バリチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価
- 資源回復
- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- その他、具体的にお答えください :PCB 使用電気機器等管理システムの導入

(2.5.1.5) 説明してください

環境マネジメントシステムにより、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物以外にも、有害物質対象物質、オゾン層破壊物質、アスベストの排出量、消費量、保有量を把握し、環境負荷の低減に努めています。規制対象物質は、関係法令に基づき適切に管理し、対象物質を含まない製品への切り替えを進めることで、排出量の削減等を通して環境負荷の低減に取り組んでいます。さらに、防水バリアなどの設置や油膜検知遮断弁の設置などにより、漏えいリスクの低減に向けた取り組みも実施しています。また、当社だけでなく、バリューチェーンを構成する電力会社に対しても、漏えい対策や廃棄物処理を適切に行うよう対応しています。加えて、PCB漏えい時における対応手順が適切に機能することを確認するために、毎年テストを実施し、内部環境監査では対応手順やテストの実施状況を確認しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は首都東京を含む関東を中心に電力事業を行っており、広いエリアに多くの設備を保有しております。栃木県・群馬県等の川沿いを中心に 164 か所・約 988 万 kW・帳簿価額 3,473 億 300 万円にも及ぶ水力発電設備を保有しています。温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート（企画・監修：文部科学省、気象庁、環境省）によると、地球温暖化に伴い非常に強い台風の数が増えることも予想されています。また、台風・大雨などの自然災害による水力発電所の故障・損壊や発電設備が正常に運転することができず、発電電力量の低下等による電気事業収益の減少が想定され、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシナリオ分析においても、発電停止となる規模の降水量の日数が将来的に増えていくことが示されているため、こうしたリスクに対応することが当社の大きな課題です。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

台風・大雨などの自然災害による水力発電所の故障・損壊といったリスクは、電気事業収益の減益を中心に、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

469110000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

625480000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

3127400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

最小値 電力設備の故障・損壊等がなく、発電が滞りなく実施できた場合、財務上の影響額は0円です。最大値 当社の水力発電事業を担っている、東京電力リニューアブルパワー株式会社の1,563億7000万円を最大の潜在的影響額と想定しています。よって、モジュール(2.1)で回答した時間軸では以下の試算になります。

短期：0-3年 1,563億7000万円 3年 4,691億1,100万円 中期：4-7年 1,563億7000万円 4年 6,254億8,000万円 長期：8-27年 1,563億7000万円 20年 3兆1,274億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください：①設備の故障・損壊を最小限に抑える対応・電源設備・通信機器等の建物防水対策 ②・単年度の財務悪影響を緩和するため、保険金、災害損失引当金を計上

(3.1.1.27) リスク対応費用

34971000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社のリスク対応コストは以下の通りです。対応①設備の故障・損壊を最小限に抑える対応・電源設備・通信機器等の建物防水対策・その他上記の取組に関する水力発電設備への設備投資額は約 346 億 5,500 万円です。②財務影響を緩和する対応・単年度の財務悪影響を緩和するため、災害損失引当金と損害保険金を計上しています。2023 年度の計上額の合計は約 3 億 1600 万円です。リスク対応費用として推計した約 349 億 7,100 万円については、設備投資額と災害損失引当金と保険金にて構成されます。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は気候変動のリスクとして、以下を把握しています。○エネルギー基本計画やNDC見直し時に国で作成された電力需要の将来想定が、当社の想定を上回り、電源調達費用が増加するリスク。○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建物省エネ法）の規制強化により、省エネ基準達成のための対応（例：断熱性能向上に向けた建物改修、高効率な設備システムの導入）コストが増加するリスク ○GX 推進戦略に基づく再エネの技術開発を目的とした国からの支援策（例：水素と既存原燃料との価格差に着目した支援、ペロブスカイト太陽電池の実証等の支援）の後退により、再エネ調達費用が増加するリスク ○GX-ETS における排出量取引制度が当社の想定よりも強化され、対応するコスト（例：排出枠の買取費用）が増加するリスク ○2028 年度に導入が想定される成長志向型カーボンプライシングの影響による化石燃料由来の電源調達コストが増加するリスク 上記の移行リスクの他、電気事業者である当社としては、電力の安定供給に支障が生じるリスクについては、重要な課題と認識しています。なかでも、気候変動に伴い激甚化する自然災害によって発電設備に損害を与える物理的リスクは特に重要なリスクとして認識しており、以下①②の対応を行っております。①設備の故障・損壊を最小限に抑える対応・電源設備・通信機器等の建物防水対策・その他 ②財務影響を緩和する対応 災害損失引当金と損害保険金の計上。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

その他の評判上のリスクがある場合は、具体的にお答えください :安全に最大限留意した福島第一原子力発電所の廃炉作業

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :海洋放出

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ALPS 処理水については、政府の基本方針を踏まえ海洋放出を開始していますが、設備の点検漏れや確認不足、操作ミスなどに伴う設備停止などのトラブルの発生、ALPS 処理水のモニタリング結果や設備状態に関する情報発信の不十分さ、不誠実な賠償の対応などに伴い、地域や社会の皆さまからのご理解が得られず、これを継続できない可能性があります。また、汚染水については、地下水流入抑制対策など重層的な対策により着実に発生量の抑制が進められていますが、大雨などにより、計画通りに汚染水発生量の抑制ができない可能性があります。こうした廃炉の取り組みが円滑に進まず、計画以上に長期に及ぶ場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。これらの可能性に対し、ALPS 処理水の海洋放出にあたっては、当社内において関係部署を横断的に統括する体制を整備し、①設備運用の安全・品質の確保、②迅速なモニタリングと正確な情報発信、③IAEA レビュー等を通じた透明性の確保、④風評対策、そして損害が発生した時の適切な賠償に努めます。また、その状況を関係者や社会の皆さまに適時お伝えし、国内外から信頼いただけるよう取り組んでいきます。さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じるとともに、局所的な建屋止水を進めるなど更なる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っています。なお、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。汚染水対策や ALPS 処理水対策は、「東京電力福島第一原子力発電所廃炉中長期ロードマップ」に基づいて進めており、その進捗は重要な経営課題の一つとなっているた

め、四半期ごとに取締役会にて報告・監督を行っています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 与信リスクの増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が並外れて低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

ALPS 処理水については、政府の基本方針を踏まえ海洋放出を開始していますが、設備の点検漏れや確認不足、操作ミスなどに伴う設備停止などのトラブルの発生、ALPS 処理水のモニタリング結果や設備状態に関する情報発信の不十分さ、不誠実な賠償の対応などに伴い、地域や社会の皆さまからのご理解が得られず、これを継続できない可能性があります。また、汚染水については、地下水流入抑制対策など重層的な対策により着実に発生量の抑制が進められていますが、大雨などにより、計画通りに汚染水発生量の抑制ができない可能性があります。こうした廃炉の取り組みが円滑に進まず、計画以上に長期に及ぶ場合には、当社グループの業績、

財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。これらの可能性に対し、ALPS 処理水の海洋放出にあたっては、当社内において関係部署を横断的に統括する体制を整備し、①設備運用の安全・品質の確保、②迅速なモニタリングと正確な情報発信、③IAEA レビュー等を通じた透明性の確保、④風評対策、そして損害が発生した時の適切な賠償に努めます。また、その状況を関係者や社会の皆さまに適時お伝えし、国内外から信頼いただけるよう取り組んでいきます。さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じるとともに、局所的な建屋止水を進めるなど更なる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っており、これらの対策の実施の内容によっては、財務状況にも影響する可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1709379000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2279172000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の 2023 年度災害損失引当金のうち、福島第一原子力発電所の事故の収束および廃止措置等に向けた費用または損失（569,793 百万円）を最大影響額として想定し、最小影響額は、廃止措置等が計画通りに進んだ場合として 0 円としています。引き続き「福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づきに安全に最大限留意しつつ、廃炉作業を進めてまいります。これらに係る費用又は損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上していますが、福島第一原子力発電所の廃炉は過去に前例のない取組みであり、それ自体に不確実性を内包しています。通常の見積りが困難であるものは、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上しています。短期：0-3 年 569,793 百万円 3 年 1,709,379 百万円 中期：4-7 年 569,793 百万円 4 年 2,279,172 百万円 長期：8-27 年 569,793 百万円 20 年 11,395,860 百万円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

汚染対策と防止策の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

44052000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

原子力損害賠償・廃炉等支援機構「「令和 4（2022）年度廃炉等積立金の取戻しに関する計画」の承認について」に記載の令和 5（2023）年度汚染水対策プログラムと ALPS 処理水プログラム計上額

(3.1.1.29) 対応の詳細

ALPS 処理水の海洋放出にあたっては、当社内において関係部署を横断的に統括する体制を整備し、①設備運用の安全・品質の確保、②迅速なモニタリングと正確な情報発信、③IAEA レビュー等を通じた透明性の確保、④風評対策、そして損害が発生した時の適切な賠償に努めます。また、その状況を関係者や社会の皆さまに適時お伝えし、国内外から信頼いただけるよう取り組んでいきます。さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じ

るとともに、局所的な建屋止水を進めるなど更なる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っていきます。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

水力発電事業におけるリスクとしては、経年化等による設備トラブルや地震・降雨等の自然災害により発電所が長期停止となる可能性があります。影響低減のため、計画的なリパワリングを進め、業務カイゼンやデジタル技術活用等による水力発電所の運用・保守業務の高度化、IoT を活用した運転中発電所のリアルタイムデータによる設備トラブルの予報監視など、DX 推進に向けた取組を実施し発電電力量の更なる増加に取り組んでいます。また、自然災害による被災発生時の損害・利益リスク低減策として、保険に加入しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

373000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

東京電力リニューアブルパワー株式会社の2023年度水力発電費における損害保険料

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

4970906000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

71～80%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

4970906000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

100%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は首都東京を含む関東を中心に電力事業を行っており、総延長 388,133km・帳簿価額 3 兆 7284 億 6100 万円にも及ぶ送配電設備等を保有しています。当社は気候変動における財務指標の一つとして、電力事業に係る設備の帳簿価格を設定しており、その額は 4 兆 9709 億 600 万円にのぼります。〈移行リスク〉再エネの大量導入に伴い設備維持に要する費用の増加等により設備の維持が困難となり、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって、法規制の強化に伴う設備価値の低下を移行リスクととらえています。リスクに脆弱な当社設備は、「内燃力発電設備」「送電設備」「配電設備」「配電設備」があげられます。移行リスクに対して脆弱な財務指標の割合は、「内燃力発電設備」「送電設備」「配電設備」「配電設備」の帳簿価格電力事業に係る設備の帳簿価格で試算しております。3,733,147,000,000/4,970,906,000,000=75% 〈物理リスク〉発電所や送配電設備の故障・損壊は、資産価値の減少を中心に、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。気候変動に伴う自然災害の激甚化により設備損壊が発生するリスクが高まると想定されることから、自然災害の激甚化による設備損壊を物理的リスクととらえています。上記物理リスクに脆弱な当社設備は、当社の保有する電力事業に係るすべての設備です。物理リスクに対して脆弱な財務指標の割合は、電力事業に係るすべての設備であるため、100%と試算しております。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

4970906000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

100%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

発電所や送配電設備の故障・損壊は、資産価値の減少を中心に、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。気候変動に伴う自然災害の激甚化により設備損壊が発生するリスクが高まると想定されることから、自然災害の激甚化による設備損壊を物理的リスクととらえています。上記物理リスクに脆弱な当社設備は、当社の保有する電力事業に係るすべての設備です。物理リスクに対して脆弱な財務指標の割合は、電力事業に係るすべての設備であるため、100%と試算しています。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください :利根川、信濃川、那珂川、川田川(御蔵島)、鮎沢川、酒匂川、早川、相模川、富士川、大井川、阿武隈川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

164

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

100%

(3.2.8) 貴組織の年間発電量のうち、これらの施設から影響を受ける可能性のある発電量の割合 (%)

選択:

100%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

東京電力グループ（東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社）の売上高に占める東京電力リニューアブルパワー株式会社の売上高の割合

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	コメントなし

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

埼玉 ETS

東京 CaT - ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

埼玉 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

1

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

99

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2020

(3.5.2.4) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.2.5) 割当量

33087

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

14

(3.5.2.8) CO₂ 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

5791

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

私たちが所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

コメントなし

東京 CaT - ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

0

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

100

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2020

(3.5.2.4) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.2.5) 割当量

25430

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

0

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

4500

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

私たちが所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

コメントなし

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

34969000

(3.5.3.5) コメント

納税義務者は化石燃料の輸入事業者等であり、当社はこれに該当しないため、直接納税はしていません。ただし、輸入事業者等に炭素税相当のコストを支払っており、その金額は、スコープ1のCO2排出量に「地球温暖化対策のための税」の税率を乗じた金額と推定しています。2023年度は、121,000t-CO2 289円/t-CO2 34,969,000円

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

戦略の概要 当社は、低・脱炭素な電気を求めるお客さまのニーズにお応えする為、販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減すること、2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出の実質ゼロを目指すことを目標に掲げています。また、東京都及び埼玉県の実験的排出量取引制度の対象となる施設を含む、当社設備全体の省エネルギー・省CO2の取組を推進しています。これはビジネスを拡大していく戦略であるとともに、将来的な炭素価格の上昇を見据えた戦略です。ケーススタディ **【situation】** 日本では、2028年度から段階的にカーボンプライシングを導入することが決定しており、当社では、島嶼等のエリアでカーボンプライシングの対象となる化石燃料による発電事業を行っています。 **【task】** カーボンプライシングの導入による収支影響を緩和するには、化石燃料に頼らない再生可能エネルギー発電を拡大していく必要があります。そのためには、出力が不安定な再生可能エネルギー発電の安定した電力供給を行える技術や運用に関する知見を蓄積していくことが必要である。 **【action】** こうした状況・課題から、当社が化石燃料による発電・電力供給を行っている母島において、電力需給調整を含めた再生可能エネルギー100%の電力供給に向けた技術開発を行い、2023年度から工事を開始し2024年度末に運転開始を予定しています。具体的には、太陽光発電設備や蓄電池等を導入するとともに、島内のエネルギーマネジメントを行う予定です。 **【result】** 2020年9月、エネルギーマネジメントシステムの基本ロジックの確立や再エネ設置候補地に対する自然環境調査、設備構築関連調査を完了しました。引き続き、島内の電力を再生可能エネルギー100%にすることを目指すと同時に、この実証で得た知見を他の場所にも拡げることで、将来的なカーボンプライシング導入による収支影響を緩和するとともに、当社ビジネスの拡大や地球温暖化対策に貢献していきます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、新潟県の柏崎市と刈羽村に計7基、約821.2万kWの原子力発電設備を有していますが、全て未稼働です。当社の販売電力量のうち、火力発電電力量の割合が約7割と太宗を占めており、発電コストの安い原子力発電が稼働することにより、コストの高い他社の火力発電からの調達電力量を減らすことができるため、調達費用削減に繋がります。また、原子力発電が稼働した場合、低・脱炭素な電気を求めるお客さまのニーズに応えることができ、自由化された電力市場においては、排出原単位が低い電力であることによってお客さまから選ばれることになり、販売電力量が増大する機会ともなりえます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

発電コストの安い原子力発電が稼働することにより、市場からの調達電力量を減らすことができ、調達電力費用を削減することができます。また、これらの原子力発電が稼働した場合、CO2 排出原単位を下げることができ、低炭素な電気を求めるお客さまのニーズに応えることができることにより、販売電力量が増大し、当社の財務パフォーマンスにプラスの影響を与えると見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

300000000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

400000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2000000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

原子力1基が稼働した場合の収支への影響は以下の通りです。出力135.6万kWの原子力発電設備が稼働した場合、火力平均単価(約13円/kWh)との代替と仮定し、算定すると、年間で約1,000億円の収支影響が見込まれます。潜在的影響額の最大値 当社の柏崎刈羽原子力発電所の1~7号機のうち1基(135.6万kW)が稼働した場合、単年で最大約1,000億円の収支改善効果があると試算しています。よって、モジュール(2.1)で回答した時間軸だと以下の試算になります。短期：0-3年1,000億円 3年3,000億円 中期：4-7年1,000億円 4年4,000億円 長期：8-27年1,000億円 20年2兆円 潜在的影響額の最小値 当社の原子力発電が全く稼働しなかった場合、収支改善効果は0円です。また、電気事業連合会によると、原子力発電1基あたり、年間約240万トンのCO2排出削減効果があると試算されています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

240000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2013年7月、福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、原子力発電所への新規規制基準が施行されました。新規規制基準では、地震・津波等に対する従来の基準が強化されるとともに、火山・竜巻・森林火災という自然現象を新たに考慮に入れ、更に万一重大事故やテロが発生した場合に対処するための基準が新設されました。

【action】 同発電所では、以下の対応を行いました。 - 断層の調査と保守的評価による基準地震動の策定 - 電源喪失時にも原子炉の冷却が可能となるような冷やす機能の多様化・多重化 - 放射性物質の放出を大幅に低減するフィルタベント装置の設置 【result】 2017年12月27日に6,7号機の原子炉設置変更が許可、2020年10月14日に7号機の設計及び工事計画が認可され、現在、再稼働に向け地元地域の皆さまへの理解活動に努めています。対応コストの計算2023年度には約2,400

億円の設備投資を行い、これには安全対策工事等が含まれます。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は気候変動の機会として、以下を把握しています。○GX-E T Sなどの排出量取引の導入により、お客さまの排出量削減に貢献するサービス（例：電化機器への熱源転換や省エネ機器等の導入）のニーズが増えることにより、当社のエネルギーサービス事業の売上が増加○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建物省エネ法）の規制強化により、省エネ基準達成のためのサービス（例：断熱性能向上に向けた建物改修、高効率な設備システムの導入）の導入ニーズが増えることにより、当社のエネルギーサービス事業の売上が増加○国による浮体式洋上風力発電に関する実証事業への支援を利用し、当社の技術開発を進め、洋上風力発電の導入コストを削減○当社からお客さまの使用電力量削減に貢献する施策を提案し対価を得る、省エネコンサルサービスのニーズの高まりによる売り上げ増上記のような機会の例のほか、原子力発電の再稼働は当社事業にとって特に重要な「機会」となると考えております。例えば、低炭素電源である原子力発電由来の電気は、化石燃料由来の電源と比較し安価であり、将来的なカーボンプライシングの導入によって、原子力発電由来の電力における化石燃料由来の電源の価格の優位性は更に拡大すると考えられます。よって、原子力発電の再稼働は当社事業の「機会」となります。原子力規制委員会の下、世界で最も厳しい水準の原子力の新規規制基準が策定されており、当社はこの基準をクリアしたうえで、安全性の確保と地元地域や社会の皆さまからの信頼回復ならびにご理解を大前提として原子力発電を再稼働させることを重要な戦略としています。そのため、2023年度には約2,400億円の設備投資を行い、これには安全対策工事等が含まれます。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

再生可能エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

信濃川/Shinano

利根川

その他、具体的にお答えください:那珂川、川田川(御蔵島)、鮎沢川、酒匂川、早川、相模川、富士川、大井川、阿武隈川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

経年化等による設備トラブルや地震・降雨等の自然災害により発電所が長期停止となる可能性があります。影響低減のため、計画的なリパワリングを進め、業務カイゼンやデジタル技術活用等による水力発電所の運用・保守業務の高度化、IoTを活用した運転中発電所のリアルタイムデータによる設備トラブルの予報監視など、DX推進に向けた取組を実施し発電電力量の更なる増加に取り組んでいます。揚水式水力発電については、再生可能エネルギーの導入拡大に伴って重要性が増している調整電源としての強みを活かし、一般送配電事業者の調整力として活用するほか、その蓄電機能を活用し、新電力等のお客さまのオフピーク時間帯に余剰電力で揚水し、ピーク時間帯に発電してお客さまに送電する「電力預かりサービス」の提供を進めてきました。事業領域拡大に向けた取組としては、洋上風力発電事業については、国内の洋上風力発電事業者の公募において、当社を含むコンソーシアムが長崎県西海市江島沖における事業者を選定されたほか、2022年に子会社化した英国のフローテーション・エナジー社を通じてスコットランド海域における洋上風力発電事業に必要な海底リース権の独占交渉権を獲得するなど、国内外における洋上風力発電事業の拡大を図ってきました。さらに、秋田県湯沢市で地熱発電開発を行う小安地熱株式会社に出資参画し、重要電源開発地点として指定を受けた地熱発電所の建設に当社として初めて携わるなど、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電源の多様化を推進しています。こうした取り組みを支えるため、2023年9月に300億円、2024年2月に200億円のグリーンボンドを発行し、また、グリーンボンドに加えグリーンローンを推進するため、2023年9月にグリーンボンド・フレームワークをグリーンファイナンス・フレームワークに改定する等、再生可能エネルギー発電事業の拡充に向けた資金確保策の実施に努めています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 生産能力増強に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

経年化等による設備トラブルや地震・降雨等の自然災害により発電所が長期停止となる可能性があります。影響低減のため、計画的なリパワリングを進め、業務カイゼンやデジタル技術活用等による水力発電所の運用・保守業務の高度化、IoTを活用した運転中発電所のリアルタイムデータによる設備トラブルの予報監視など、DX推進に向けた取組を実施し発電電力量の更なる増加に取り組んでいます。また、電力新市場の動向を踏まえつつ、再生可能エネルギーの導入拡大に伴って重要性が増すと考えられる揚水式水力発電設備については、その強みである蓄電・調整力を最大限活用し、電力取引・ソリューションビジネスをさらに拡大していきます。海外水力発電事業については、長年の国内水力発電事業で培った技術力・ノウハウに加え、ベトナム、ジョージア、インドネシアでの水力発電事業出資を

通じて得られた知見などを活用し、開発ポテンシャルが高い国や地域において、パートナーとの個別案件開発や事業者出資により事業拡大を推進します。出資参画した海外の事業会社については、パイプライン案件の開発を進めるとともに、保有する水力発電所について、技術力を活かし、調整池運用方法のカイゼンや機器取替周期の最適化等のバリューアップを行うなどして、収益を拡大させていきます。また、中長期的には新設・大規模案件へも参画・出資を実現し、成長を促進させていきます。洋上風力発電事業の拡大着床式洋上風力発電については、長崎県西海市江島沖での事業開始に向けてパートナーと連携して着実に準備を進めるとともに、更なる国内案件獲得の積み上げを図っていきます。日本は遠浅の海が限定的であることや政府のグリーン成長戦略を踏まえると、今後拡大が見込まれる浮体式洋上風力発電の技術獲得が重要となるため、NEDOのグリーンイノベーション基金事業やノルウェー沿岸での共同実証事業等を通じて、浮体式洋上風力発電の技術開発に引き続き取り組んでいきます。加えて、子会社であるフローテーション・エナジー社とグローバルに案件開発を進め、実案件の設計・建設・O&Mを通じて洋上風力発電事業の技術・運営に関するノウハウを獲得することにより、国内外における事業拡大を加速します。これらの取り組みを通じて、2030年度までに国内外で600700万kW程度の電源を新規開発し、「再生可能エネルギーの主力電源化」を推し進め、収益拡大を目指します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

111000000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

148000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2000000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

水力発電を含む再生可能エネルギー事業については、2030年度までに国内外で600700万kW程度の電源を新規開発し1,000億円の利益水準を目指します。最大影響額については2030年度までは単年利益に年数を乗じて影響額を算出しています。なお、最小影響額は開発が計画通りに進まないケースを想定し0円としています。短期：0-3年 370億3年1,110億円 中期：4-7年 370億4年1,480億円 長期：8-27年 1,000億20年2兆円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3805000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

総合資源エネルギー調査会発電コスト検証ワーキンググループ資料「各電源の諸元一覧」より中水力発電設備および風力発電設備の建設費（水力3390万円/kW、風力51.5万円/kW）に開発予定の設備量（600700万kW）を乗じて算定しています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

経年化等による設備トラブルや地震・降雨等の自然災害により発電所が長期停止となる可能性があります。影響低減のため、計画的なリパワリングを進め、業務カイゼンやデジタル技術活用等による水力発電所の運用・保守業務の高度化、IoTを活用した運転中発電所のリアルタイムデータによる設備トラブルの予報監視など、DX推進に向けた取組を実施し発電電力量の更なる増加に取り組んでいます。また、水力発電や風力発電当の開発・計画から建設、O&Mを一貫して手がけ、水力・風力・太陽光合計で約1,000万kWの国内最大の設備量を維持してきた経験・ノウハウを活かして、2030年度までに国内外で600700万kW程度の電源を新規開発し、「再生可能エネルギーの主力電源化」を推し進めています。今後の成長の実現には、将来の主力事業と位置付ける海外水力発電事業と洋上風力発電事業の早期拡大が必要であり、そのための組織体制の充実化を図っていきます。これらの成長事業に重点的に人財を充てる必要があることから、一定規模の新卒採用、社外からの高度専門人財の獲得を進めています。加えて、カイゼン活動により、事業運営に関わる業務の変革を推進することで、事業全体の更なる省力化を図り、要員効率性の向上と成長事業に必要な人財確保の両立を指向します。また、海外事業の本格展開に向けて、各国における優良案件の獲得やントリーリスク対応等の

組織能力の獲得と事業基盤の構築が求められるため、社外人財の積極的な登用を含め、早期に基盤を整備していきます。また、資金調達基盤強化に向けて、これまでの取引金融機関からの融資に加えて、自立的かつ柔軟な資金調達を可能とするため、近年、急速に拡大するESG投資の潮流を適切に捉えつつ、当社が取り組む再生可能エネルギー発電事業との親和性を踏まえ、引き続き、グリーンボンドの発行等グリーンファイナンスを推進するとともに、多様な資金調達を検討し、成長投資を着実に実現していきます。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は、新潟県の柏崎市と刈羽村に計7基、約821.2万kWの原子力発電設備を有していますが、全て未稼働です。よって、財務的影響は0円です。

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

158100000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

100%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

水力発電や太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーの発電事業者である東京電力リニューアブルパワー株式会社の売り上げを環境面の機会の財務指標にしています。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、福島第一原子力発電所事故の責任を全うし、安全確保と競争下での電力の安定供給をやり抜くという使命のもと、企業価値の最大化の実現に向け、「責任と競争」を両立する事業運営・企業改革を主導するにふさわしい人格、識見、能力を有する人物を、取締役候補者及び執行役として選任することとしています。ま

た、取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成することとし、その員数は、定款で定める 13 名以内の適切な人数とすることとしています。このうち、社外取締役については、「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、独立性の有無を考慮して候補者を選任することとしています。

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高財務責任者(CFO)
- 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- その他、具体的にお答えください :ESG 担当役員

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導 | <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は、気候変動問題を含む東京電力グループの経営に関わる最高意思決定機関であり、取締役を兼務する代表執行役社長が執行役会において取締役に付議することを承認し、取締役に審議・了承するプロセスとなっています。なお、代表執行役社長は、気候変動に関する諸課題を専門で議論する最高会議体であるESG委員会の委員長でもあります。また、当社は気候変動のリスクおよび機会を含むESG対応を重要な経営課題と認識し、取締役会は責任者（ESG担当役員）を選任しています。責任者は、四半期ごとに業務の進捗状況を取締役に報告しており、取締役会は、戦略、行動計画および業績目標の進捗等を確認するなど監督しています。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高財務責任者(CFO)
- 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- その他、具体的にお答えください:執行役副社長（福島第一廃炉推進カンパニープレジデント兼廃炉・汚染水対策最高責任者）、ESG担当役員

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は、社外取締役6名を含む13名(男性11名、女性2名)で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、環境問題を含む重要な業務執行について審議・決定するとともに、執行役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役の職務執行を監督しています。取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制及び職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表執行役、執行役、執行役員、部長等が各職位に基づき適切かつ迅速に遂行しています。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めています。さらに、当社の社長を委員長とするESG委員会では、ESG課題対応に関する全体方針、経営戦略上のESG重要項目の選定、情報開示に係わる対応方針等について定期的に審議をしております。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください :ESG 担当役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

当社は気候変動のリスクおよび機会を含む ESG 対応を重要な経営課題と認識し、取締役会は責任者（ESG 担当役員）を選任しています。責任者は、四半期ごとに業務の進捗状況を取締役に報告しており、取締役会は、戦略、行動計画および業績目標の進捗等を確認するなど監督しています。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

その他

- ☑ その他、具体的にお答えください：執行役副社長（福島第一廃炉推進カンパニープレジデント兼廃炉・汚染水対策最高責任者）、ESG 担当役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会は、社外取締役 6 名を含む 13 名(男性 11 名、女性 2 名)で構成されており、原則として毎月 1 回、また必要に応じて開催され、環境問題を含む重要な業務執行について審議・決定するとともに、執行役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役の職務執行を監督しています。取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制及び職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表執行役、執行役、執行役員、部室長等が各職位に基づき適切かつ迅速に遂行している。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めています。また、取締役及び執行役は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の

経営計画に反映しています。当該リスクは、業務主管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理しています。また、統括責任者である執行役社長と、リスク運用・管理を担う「最高リスク管理責任者（CRO）」を中心としたリスク管理体制を整備しており、平時・顕在化時における経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの対応等について審議する「リスク管理委員会」を設置・運用しています。さらに、リスク管理委員会の下には6つの専門部会を設置し、責任者となる担当役員を任命のうえ、各専門分野の課題・リスク等を集中的に審議しています。特に、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた汚染水対策や処理水対策については、社長、執行役副社長（福島第一廃炉推進カンパニープレジデント兼廃炉・汚染水対策最高責任者）のもと「東京電力福島第一原子力発電所廃炉中長期ロードマップ」に基づいて進めており、その進捗は重要な経営課題の一つとなっているため、四半期ごとに取締役会にて報告・監督を行っています。また、水を含む気候変動のリスクおよび機会を含む ESG 対応も重要な経営課題の一つとなっているため、取締役会は責任者（ESG 担当役員）を選任し、四半期ごとに取締役会における報告・監督を行っております。さらに、当社の社長を委員長とする ESG 委員会では、ESG 課題対応に関する全体方針、経営戦略上の ESG 重要項目の選定、情報開示に係わる対応方針等について定期的に審議をしており、2023 年度は 2 回開催しました。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

31

(4.5.3) 説明してください

執行役会を構成する執行役の業績連動報酬の算定にあたっては、社外取締役のみで構成される報酬委員会が定める取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針のもと、第四次総合特別事業計画の目標達成に向けて、執行役が意欲と責任を持って取り組み、その成果が適切に反映できるよう、業績連動報酬の指標には、「年度計画上の会社業績（CO2 排出削減量を含む）」及び「個人業績（各担当部門の KPI 等）」を設定しております。

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

31

(4.5.3) 説明してください

執行役の業績連動報酬の算定にあたっては、社外取締役のみで構成される報酬委員会が定める取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針のもと、第四次総合特別事業計画の目標達成に向けて、執行役が意欲と責任を持って取り組み、その成果が適切に反映できるよう、業績連動報酬の指標には、経営計画上の会社業績及び個人業績（各担当部門の KPI 等）を設定しています。業績連動報酬については目標達成時を 100%として、0300%の範囲で算定し、支給しています。なお、金銭的インセンティブが全体に占める比率については、報酬総額のうち、業績連動報酬額が占める割合を示しています。当社が優先的に対処すべき課題の一つが ALPS 処理水の扱いであり、今後も、実施計画に基づく安全・品質の確保や科学的根拠に基づく情報の国内外への発信、海域モニタリングの強化など、政府の基本方針を踏まえた取り組みを着実に進めていきます。また、東京電力リニューアブルパワーは、再生可能エネルギーの「主力電源化」を推進し、サステナブルな「未来エネルギー社会」の実現に向けて、2030 年度には年間 1,000 億円の利益創出、また、国内外で 600700 万 kW の水力等の再生可能エネルギー電源の新規開発を目指します。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合
- その他、具体的にお答えください:業績連動報酬

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認

排出量削減

- その他の排出量削減関連の指標。具体的にお答えください。 :CO2 排出量の削減実績を KPI として設定

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

執行役会を構成する執行役の業績連動報酬の算定にあたっては、社外取締役のみで構成される報酬委員会が定める取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針のもと、第四次総合特別事業計画の目標達成に向けて、執行役が意欲と責任を持って取り組み、その成果が適切に反映できるよう、業績連動報酬の指標には、「年度計画上の会社業績 (CO2 排出削減量を含む)」及び「個人業績 (各担当部門の KPI 等)」を設定しております。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社は、2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減する気候コミットメントを掲げており、「CO2排出削減量」をインセンティブに設定していることから、直接貢献します。

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- 昇進
- 昇給
- その他、具体的にお答えください:報酬

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成
- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付
- その他の目標関連の指標。具体的にお答えください。:「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」

戦略と財務計画

- ☑ 移行計画および/またはサステナブルファイナンス・タクソノミーと CAPEX との整合性向上

排出量削減

- ☑ 排出削減イニシアチブの実施
- ☑ 排出原単位の削減

資源利用および効率性

- ☑ 取水量の削減 - 直接操業
- ☑ 水消費量の削減 - 直接操業
- ☑ 水使用効率の向上 - 直接操業
- ☑ その他の資源利用および資源効率関連の指標。具体的にお答えください。:東京電力グループ環境方針の一つに、環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷低減と資源循環型社会の実現への貢献を掲げるとともに、ISO14001 に準じた環境管理システムを導入し、取水量や排水量の実績を公表しています。また、上水については直近3か年実績平均比での削減を目標に掲げています。

汚染

- ☑ 排水水質の改善 - 直接操業
- ☑ 水質汚染事故の削減
- ☑ 有害物質の削減または段階的使用停止
- ☑ 排水処理コンプライアンスおよび規制要件への準拠向上 - 直接操業内
- ☑ 環境関連案件および/または環境関連通知 (違反通知) の低減/根絶

方針およびコミットメント

- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス向上
- ☑ 職場の上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス改善 - 直接操業

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関するサプライヤーとのエンゲージメントの向上
- ☑ バリューチェーンの可視化向上 (トレーサビリティ、マッピング)
- ☑ 環境課題に関する従業員の啓発キャンペーンまたはトレーニングプログラムの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

執行役の業績連動報酬の算定にあたっては、社外取締役のみで構成される報酬委員会が定める取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針のもと、第四次総合特別事業計画の目標達成に向けて、執行役が意欲と責任を持って取り組み、その成果が適切に反映できるよう、業績連動報酬の指標には、経営計画上の会社業績及び個人業績（各担当部門のKPI等）を設定しております。当社が優先的に対処すべき課題の一つがALPS処理水の扱いであり、今後も、実施計画に基づく安全・品質の確保や科学的根拠に基づく情報の国内外への発信、海域モニタリングの強化など、政府の基本方針を踏まえた取り組みを着実に進めていきます。また、東京電力リニューアブルパワーは、再生可能エネルギーの「主力電源化」を推進し、サステナブルな「未来エネルギー社会」の実現に向け、2030年度には年間1,000億円の利益創出、また、国内外で600700万kWの水力等の再生可能エネルギー電源の新規開発を目指します。これらのALPS処理水の着実な取り組みや、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた目標の達成は報酬にも寄与し、インセンティブとなります。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針は次のとおり定められています。「当社の取締役及び執行役の主な職務は、福島第一原子力発電所事故の責任を全うし、世界水準以上の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜くという強い意志のもとで、企業価値向上を通じて国民負担の最小化を図ることである。このため、「責任と競争」を両立する事業運営・企業改革を主導しうる優秀な人材を確保すること、責任と成果を明確にすること、業績及び株式価値向上に対するインセンティブを高めることを報酬決定の基本方針とする。」2023年度においては、業績連動報酬の指標に関する実績については概ね目標を達成しています。また、個人業績については、個人ごとに設定されたKPI等に基づき評価を行い、概ね目標を達成しています。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	<p>貴組織は環境方針を有していますか。</p>
	<p>選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。環境方針では、カーボンニュートラル社会の実現、環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じた環境負荷の低減と資源循環型社会の実現、生物多様性に配慮した社会づくり、エンゲージメントの強化を柱に取り組みを進めています。気候変動 再生可能エネルギー事業の拡大、既存水力発電所の継続的なリパワリングやデジタル技術の活用等による水力発電所の運用・保守業務の推進による水力発電電力量の増加、電化メニューの拡大、CO2 ゼロメニューの充実、再生可能エネルギーを最大限活用した地産地消ビジネスの展開等、電源側（直接像業）とお客さま（川下バリューチェーン）側両面でのカーボンニュートラルの実現を目指しています。水 福島第一原子力発電所における ALPS 処理水放出については、設備運用の安全・品質の確保、迅速なモニタリングと正確な情報発信等を通じてステークホルダーの皆さまから信頼いただけるよう取り組むとともに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じるとともに局所的な建屋止水を進めるなど更なる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っていきます。すべての水力発電所において、所在する河川管理者ごとに国や都道府県との協定に基づき年間取水量のデータを提出し、取水総量は、水位、流量計、ポンプの稼働時間などを常に監視し、河川法に基づく最低流量の放流を実施していることを監視のうえ、地元の河川管理当局に毎年データを提出する等、発電事業のバリューチェーン全体で環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ環境負荷低減と資源循環型社会の実現を目指しています。また、当社は、東京電力グループ人権方針を策定しており、飲料水の安全性確保や多様性に配慮したトイレの運用など、従業員の人権尊重を推進しています。生物多様性 東京電力グループは「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参加し、東京電力リニューアブルパワーが保有する尾瀬国立公園の当社所有地について環境大臣から「自然共生サイト」の認定を受けております。同社は水力発電所の水源涵養として尾瀬国立公園の全体の4割、特別保護地区の約7割を保有しており、土地所有としておよそ60年にわたり、湿原保護の「木道」整備、荒廃湿原の回復といった様々な自然保護活動を地域の方々とともに実施し、引き続き生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント
- 淡水生態系を保全するためのコミットメント
- ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミットメント

社会的コミットメント

- 国連国際労働機関原則の採用

追加的言及/詳細

- 生物多様性関連実績基準の詳細
- 調達のための環境関連要求事項の詳細
- 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

[4.6.1.8] 環境方針 | 環境・社会・ガバナンス情報 | 東京電力ホールディングス株式会社.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) ・当社は2019年4月に国内エネルギー企業として初めて「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同し、以降、同提言に基づく情報開示に取り組んでいます。また、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として設立された「TCFD コンソーシアム」に参加するとともに、TCFD コンソーシアムの活動方針等について議論を行う場である企画委員会にも委員として参画しています。日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) ・賛助会員として加盟しており、気候変動に関する世界の最新動向に関する情報を収集するとともに、適宜、イベント等に参加している。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現

物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

[tcf_d_kanri.pdf](#)

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社の気候変動対応方針は、東京電力ホールディングス株式会社と各基幹事業会社の社長が委員となっている ESG 委員会やカーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース等の経営会議で議論されているため、基幹事業会社毎に異なる気候変動対応方針を取ることはありません。加えて、気候変動対応方針に基づく執行状況は取締役会によって監督されています。さらに、専任組織である ESG 推進室が東京電力ホールディングス株式会社に組織されており、部門によって一貫した気候変動対応を行うように日頃から情報提供や教育・研修を実施しています。加えて、当社は販売電力由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 50%削減する

目標や、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出を実質ゼロにする目標を掲げています。これらの目標は、国の認可法人である原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で策定した総合特別事業計画という年度計画の中でも記載されており、広く公表するというプロセスがあります。こうしたプロセスを経て決定した気候変動対応方針に基づき政策に対するエンゲージメントを行っているため、一貫した対応となっています。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

日本において、2028年度から段階的に導入が決定しているカーボンプライシングについて、エネルギーの専門家として、今後の制度の詳細設計にあたり、当社は担当する経済産業省に対し、直接的または業界団体を通じて意見を伝えています。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

金銭的メカニズム(税、補助金等)

炭素税

排出量取引制度

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

重要性の低い例外があるうえで支持

(4.11.1.7) 例外がある場合はその詳細と当該政策、法律、規制に対する貴組織が提案する代替的アプローチ

日本では、他エネルギーにはなく電力にのみ課されている再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) などの制度があります。カーボンニュートラルを実現するためには、電源のゼロエミッション化に加えて、エネルギー需要側の電化を促進することが重要であり、カーボンプライシングの検討に関しては、電化を阻害しない配慮が必要です。したがって当社は、少数の例外ある支援として既存制度の見直し等について必要性を訴求しています。

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減する目標を設定していますが、カーボンプライシングの導入により、電源の脱炭素化が進むことで、目標の達成に好影響を与えていると考えている。一方、調達する電気の価格が上昇し価格転嫁ができず収支に悪影響を及ぼすことや、仮に価格転嫁できたとしてもカーボンプライシングが電気に偏って課された場合、CN社会実現に不可欠な電化の促進を阻害してしまう懸念がある。従って、電化促進を阻害しないようなカーボンプライシングの制度設計が必要であり、必要に応じ政策立案者に対して、個社や業界団体を通じて意見出しを行う等のエンゲージメントを実施しています。制度設計については、現在進行形であるため成功裏に行われたのか判断は難しいが、継続的なエンゲージメントを通じて、電源側の脱炭素化や需要側の電化促進に取り組むこととしている。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 ・「ALPS 処理水の安全性レビュー包括報告書」(IAEA (国際原子力機関) 2023年7月4日 https://www.iaea.org/sites/default/files/iaea_comprehensive_alps_report.pdf ・「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」の実行と今後の取組について」(廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議 ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議) 2023年8月22日 <https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230822004/20230822004-2.pdf>

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

- 有害物質
- 水の利用可能性
- 水質汚染

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

- 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

- 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

- 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 定期的な会合
- 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた汚染水対策や処理水対策は「東京電力福島第一原子力発電所廃炉中長期ロードマップ」に基づいて実施しておりますが、2013年以降、「廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議」において、プラントの状況、汚染水や処理水対策、使用済燃料プール対策、燃料デブリ取り出し対策等、廃炉に向けた進捗状況等の説明、情報開示を当事者として実施してまいりました。こうした取り組みの結果、2023年6月にALPS処理水放出設備の設置が完了し、原子力規制委員会の使用前検査を受け2023年7月に検査に合格しました。また、国際原子力機関（IAEA）による安全性確認を受けており、2023年7月のIAEAの報告書では、ALPS処理水の海洋放出は国際安全基準に合致していると結論づけられました。当社が行った放射線影響評価においても、線量限度（年間1ミリシーベルト/人）や、国際放射線防護委員会（ICRP）が提唱する生物種ごとに定められた基準値を大幅に下回る結果となり、ヒト及び環境への影響は極めて小さいとの結果が得られています。ALPS処理水の海洋放出に向けて、海洋放出の開始にあたり、放出作業の入念な段取りの整備や对外説明、また、現場状況の適時な对外説明や風評対策、賠償その他の取り組みを進める上で国内外の関係する方々との円滑な調整が必要となるため、引き続き国のご指導を頂きつつ、ALPS処理水の実施主体として、放出期間を通じ「風評を生じさせない」、また「県民や国民の信頼を裏切ってはならない」との重い責任を認識し覚悟をもって対応にあたっております。こうした取り組みを進める上で、当社社内において関係部署を横断的に統括する体制を以下の通り整備し、また、ALPS処理水に関する情報ポータルサイトを開設し、世界中の方々に向けて多言語（英、中（簡体字、台湾繁体字、香港繁体字）、韓）で情報を発信しております。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み

SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :電気事業低炭素社会協議会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

電気事業低炭素社会協議会は、電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、低炭素社会の実現に向けた自主的枠組みを構築して、カーボンニュートラル行動計画を掲げた上で、その達成を目指すことに賛同する会員事業者が、独自かつ個別に行動計画に取り組むことを促進・支援している。電力業界全体において、実効性ある地球温暖化対策を推進することを目的とした組織であり、当社の気候変動に関する目的と合致している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

25000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

電気事業低炭素社会協議会の目的は、当社の気候変動に関する目的と整合しており、また、電気事業低炭素社会協議会のカーボンニュートラル行動計画は、国の温室効果ガス削減目標の達成計画に組み込まれていることから、国の目標達成に貢献するために、電気事業低炭素社会協議会に加盟（資金提供）しました。なお、前述の資金提供金額については、電気事業低炭素社会協議会会員の発電電力量・販売電力量に応じ、毎年変わることから、上記回答では約 100 億 kWh の会員における年会費の規模感を示しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

- パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :電気事業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本国内の沿岸部に設置された火力発電所、原子力発電所、水力発電所を保有する電気事業者にとって、国や自治体による排水規制の見直しは、施設運営や追加設備導入など財政的に大きな影響を受けます。当社としては、追加保全対策の必要性を評価し、当社グループ事業計画や環境方針と整合しない場合、電気事業連合会などの業界団体を通じて、方針転換に向けて行政機関へ働きかけを実施しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

160000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

電気事業連合会の「電気事業の健全な発展を図り、それにより、わが国経済の発展と国民生活の向上に寄与する」というミッションや、脱炭素・環境負荷低減を目指しながら供給力を確保する取り組みを推進していくという点は、当社の考え方と整合しているため資金提供をしています。また、複数の電気業事業者の意見を取りまとめることができる業界団体から国や自治体に働きかけることにより、事業者の事業運営に過度な負担を与える政策等が見直される可能性が高いと考えています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み

SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

①東京電力ホールディングス株式会社第 100 期有価証券報告書 (2023 年度) : 事業状況 (2127 ページ)、サステナビリティ情報 (2830 ページ)、事業等のリスク (3440 ページ) ②TEPCO TCFD REPORT2023 TRANSITION PLAN ガバナンス (5 ページ)、戦略 (69 ページ)、リスクおよび機会 (1013 ページ)、指標と目標 (1417 ページ)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 有価証券報告書 (2023 年度 HD) 他.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書とは別に、TCFD 提言に沿った情報開示として、経緯や最新の情報を整理した媒体として 2023 年 11 月に「TEPCO TCFD REPORT2023 TRANSITION PLAN」を発行しています。

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 水
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 水質汚染関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

①東京電力ホールディングス株式会社第100期有価証券報告書(2023年度) : 事業状況 (P.21-27)、サステナビリティ情報 (P.28-30)、事業等のリスク (P.34、39) ※ページ数は4.12.1.7に添付している文書の「東京電力ホールディングス株式会社第100期有価証券報告書(2023年度)」内のページ数 ②東京電力リニューアブルパワー株式会社第5期有価証券報告書(2023年度) : 事業状況 (P.13-16)、サステナビリティ情報 (P.17-19)、事業等のリスク (P.23-24) ※ページ数は4.12.1.7に添付している文書の「東京電力リニューアブルパワー株式会社第5期有価証券報告書(2023年度)」内のページ数 ③TEPCO BIO DIVERSITY REPORT 2024 : 東京電力グループ生物多様性の保全に関する行動指針、TNFD コアグローバル指標 (P.5、37) ※ページ数は4.12.1.7に添付している文書の「TEPCO BIO DIVERSITY REPORT 2024」内のページ数

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

【4.12.1.7】有価証券報告書等(CDP).pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書とは別に、TNFD へ準拠した *TEPCO BIODIVERSITY REPORT 2024* を発行しています。「関連する文書を添付してください」には有価証券報告書のほか、当該レポートの一部（生物多様性の保全に関する行動指針と TNFD コアグローバル指標）を添付しています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト
- 資本感応度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

- グローバル目標

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して
- 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長
- 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2020 年を基軸に 2050 年までのシナリオを想定している。具体的には、IEA WEO NZE シナリオ・第 6 次エネルギー基本計画等を用いた CO2 削減が大幅に進展するシナリオ (気温上昇 1.52) と IEA WEO CPS シナリオによる CO2 削減が進展しないシナリオ (気温上昇 4 程度) の複数パターンを実施している。気候変動に対する規制、技術のイノベーションの進展や化石燃料の使用制限を考慮している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

将来的な不確実性を考慮し、複数のシナリオを選択しており、温暖化対策が進展するケースとして、パリ協定の 1.5 目標と整合している IEA WEO NZE シナリオを採用している。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- 代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 政策
- 市場リスク
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2050 年
- 2090 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心
- 自然への負荷がレピュテーションに与える影響
- 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

降水変化による水力発電所の発電リスク・機会の把握については、代表的な水力発電所の発電リスク・機会の把握を目的に、4 つの気候モデルから、RCP シナリオごとの年間降水量の変化を分析しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

パリ協定に準ずるシナリオとしてRCP2.6を選択しました。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025年

- ☑ 2030年
- ☑ 2040年
- ☑ 2050年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ファイナンスと保険

- ☑ 資本コスト
- ☑ 資本感応度(自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ 消費者感情
- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 取り組みのレベル(地域的なものからグローバルなものまで)

関連する科学技術

- ☑ 入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)
- ☑ データ体制(クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用

- ☑ 資産価値に対して、企業に対して
- ☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 国内経済の成長

- 市場のグローバル化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

将来的な不確実性を考慮し、複数のシナリオを選択しており、CO2削減が進展しないケース（物理リスクの検討）として、IEA WEO CPS シナリオ（気温上昇4程度）を採用している。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

2050年までにCO2削減が大幅に進展するシナリオと進展しないシナリオの分析を実施している。結果、2050年ネットゼロに向けたシナリオ（IEA WHO NZE や第

6次エネルギー基本計画等)において、電源側では水素・アンモニア等の技術開発が促進され、これらの技術を活用した火力発電所の台頭や洋上風力の導入等がされ、需要側では省エネや電化、分散型電源の普及の広がりが見込まれる。これらを踏まえ、これまでの電気(kwh)の販売事業から、お客さまに密着した設備サービス事業にビジネスモデルの軸をシフトし、さらに新たな事業を社会・コミュニティ等の「まち」単位で面的に拡大していく取り組みも進めます。

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

降水変化による水力発電所の発電リスク・機会の把握については、代表的な水力発電所の発電リスク・機会の把握を目的に、4つの気候モデルから、RCPシナリオごとの年間降水量の変化を分析しました。一部の水力発電所における分析にはなりますが、いずれのシナリオにおいても、2090年頃には、年間降水量が現在より平均6%以上増加する結果が確認されました。この結果を踏まえ、当社グループの水力発電所への影響の分析を実施したところ、発電所の運用に関わるリスクが高まると想定される一方で、サンプル対象の水力発電所においては、発電電力量が増加し、収支に好影響を与える可能性が示唆されました。(なお、将来的な気温上昇に伴う蒸発散の影響により、発電に必要な流域の水資源量が減少し、発電電力量についても減少する可能性があります。)当社グループは今後、気候パターン分析をさらに進めることで気候変動における物理的リスク・機会の影響把握を進めてまいります。また、IEA WEO CPSシナリオをもとに実施したシナリオ分析を踏まえ、リスクの一つとして自然災害の激甚化による電力設備の損傷が想定されます。当社グループは気候変動に伴う自然災害の激甚化を想定し、発生した災害の影響規模を軽減するとともに早期に健全な状態に復旧するために、電力設備へのリスク変化の分析、事前(設備対策)と事後(運用対策)の両面での対策を進

めています。設備対策の一例として、水力発電設備においては、計画規模のみを対象として防水壁の設置、排水ポンプの設置、機器のかさ上げ、ダム通信確保のための設備の設置、および建物の密閉化等を進めています。運用対策の一例としては、実被害を想定した停電解消までのオペレーション(送電線の系統切替や浸水していない隣接変電所からの送電等)を首都圏に影響が大きい荒川・利根川水系の河川氾濫に対して作成するなどの対策を実施しています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

資源に恵まれない日本ではエネルギー自給率が低く、複数のエネルギー源を組み合わせた供給構造の実現が必要であることから、日本のエネルギー政策の基本方針でもある安全性を大前提に自給率、経済効率性、環境適合の同時達成の取り組みが必要とされています。電気事業者である当社としても電力の安定供給の観点から

S3E の同方針に同調しているため、コミットはしていません。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後 2 年以内に導入する予定です

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

2050 年までに CO₂ 削減が大幅に進展するシナリオと進展しないシナリオの分析を実施している。結果、2050 年ネットゼロに向けたシナリオ (IEA WHO NZE や第 6 次エネルギー基本計画等) において、電源側では水素・アンモニア等の技術開発が促進され、これらの技術を活用した火力発電所の台頭や洋上風力の導入等がされ、需要側では省エネや電化、分散型電源の普及の広がりが見込まれる。一方、CO₂ 削減が進展しないシナリオ (IEA WHO CPS) では、電源側では化石燃料に依存するシステムが相当数残存し、需要側の電化は家庭・業務で進展するも運輸・産業では限定的と見込んでいる。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社は、2030 年度に販売電力由来 CO₂ 排出量を 2013 年度比 (13,920 万 t-CO₂) で 50% 削減する目標を掲げており、2023 年度実績では、約 44% (7,840 万 t-CO₂) となっています。2024 年度以降も再生可能エネルギー、原子力発電や非化石証書の活用を通じて、目標達成に努めてまいります。添付関連文書 (31 ページ) 参照。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

統合報告書 2024.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

- はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループは、大規模自然災害、設備事故、テロ・暴動などの妨害行為、燃料調達支障、感染症の発生などにより、長時間・大規模停電などが発生し、水力、内燃力、原子力、太陽光、風力等由来の電力安定供給、すなわち製品の安定供給を確保できなくなる、あるいは人身災害が発生するなどの可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営にリスクを及ぼす可能性があります。これらリスクへの対応として、当社グループは、計画段階における供給力不足（予備率不足）に対しては、安定供給の維持に向け、今後も国や電力広域的運営推進機関とも連携しながら、引き続き、供給側の対策(kW公募など)並びに需要側の対策(デマンドレスポンスなど)の需給両面に取り組んでいきます。自然災害の激甚化・広域化については、電力レジリエンスの強化を軸に据え、内閣府中央防災会議などの被害想定をベースとした設備の補強を促進しています。また、設備事故の未然防止の観点からは、計画的かつ効率的に経年設備の更新を進めることで安定供給の維持に取り組んでいます。テロ・暴動などの妨害行為へは、関係機関との平時からの緊密な連携により備えています。被害軽減の観点からは、複数の送電系統を連携する設備の多重化により、設備の故障時に停電範囲や停電時間を極小化する取り組みを進めるとともに、被災設備の早期復旧に向けては、デジタル技術の積極的活用や、分散型電源として蓄電池・電動車両なども活用した電力供給手段の多様化、復旧資機材の確保や当社グループ一体での災害対応体制の整備、各種ハザードを想定した社内訓練や海上・陸上自衛隊、さらには国・自治体・一般送配電事業者などの関係者との連携・協働の強化などを図っています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

当社グループは、大規模災害の発生、国際情勢の緊迫化、感染症の蔓延などの影響によるサプライチェーンの混乱により、調達コストの高騰や計画的な調達が阻害され、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のサプライチェーンにおいて当社グループまたは調達先が万が一、環境破壊や人権侵害に加担していたことが判明した場合、当社グループの社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼすリスクがあります。これらリスクへの対応として、当社グループはサプライチェーンの持続的な確保に向けて、調達先については、取引先登録制度を採用し、あらかじめ適格性を担保するとともに、パートナーシップ構築宣言による当社グループのサプライチェーン全体の共存共栄を目指し、競争と共創拡大の方針のもと、調達先の多様化を図っています。資材の納品遅れや製造不能の発生については、早期発注に加え、代替品の検討や在庫管理の徹底と工程調整による欠品リスクの回避などで対処しています。また、環境問題・人権問題への社会的関心の高まりや、その重要性に鑑みて、「東京電力グループ調達基本方針」、「サステナブル調達ガイドライン」に則った、環境や人権問題に対する取り組み状況の確認や対話を通じた信頼関係の構築などを行うことにより、サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループは、洋上風力発電事業及び海外再エネ事業を実施していますが、これらの事業に取り組むにあたり入札制度を経る場合、落札できないなど想定していた事業利益が得られなくなる可能性があります。また、当社グループの経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場その他の経済状況の

変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があり、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けるリスクがあります。これらリスクへの対応策として、当社グループは、事業の調査・計画の精度を上げ、事業性の精査・向上を図るとともに、市場・競合他社などに関する情報並びに過去の入札により得られた知見、国内水力発電事業で培った技術力・ノウハウ等を活用し、計画的かつ戦略的に事業開発・参画・運営を行ってまいります。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの事業基盤である水力発電所は、経年化等による設備トラブルや地震・降雨等の自然災害により発電所が長期停止となる可能性があります。また、渇水時には発電できる水量が少なくなり、発電電力量が低下することから、当社グループの収益に影響を及ぼすリスクがあります。これらリスクへの対応策として、経年水力発電所の発電電力量の増加と設備信頼度の向上の両立を図り、計画的なリパワリングを進めています。加えて、業務カイゼンやデジタル技術の活用等による水力発電所の運用・保守業務の高度化、IoTを活用した運転中発電所のリアルタイムデータによる設備トラブルの予兆監視など、DX推進に向けた取り組みを実施し、発電電力量の更なる増加に取り組むとともに、自然災害による被災発生時の損害・利益リスク低減策として、保険にも加入しています。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

カーボンニュートラル潮流によって、低炭素電源由来の電気のニーズが高まる中、原子力発電は化石燃料由来の電源と比べて、排出原単位が小さくなるため、優位性の高い電源と考えられます。よって、当社の保有する原子力発電設備を再稼働させることは、製品・サービスという点で重要な「機会」です。原子力規制委員会の下、世界で最も厳しい水準の原子力の新規制基準が策定されており、当社はこの基準をクリアしたうえで、安全性の確保と地元地域や社会の皆さまからの信頼回復ならびにご理解を大前提として原子力発電を再稼働させることを重要な戦略としています。そのため、2023年度には約2,400億円の設備投資を行い、これには安全対策工事等が含まれます。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

株式会社 JERA（持分法適用会社）は、当社グループのカーボンニュートラル宣言の達成において、重要なサプライチェーンのひとつですが、販売電力における脱炭素化が求められる中、（株）JERA に対する CO2 排出原単位の削減について、長期的な視点でエンゲージメントを行っています。【situation】当社は、火力発電事業を 2019 年に（株）JERA に承継しており、電力の調達的大部分は、（株）JERA の火力発電由来の電気が占めています。【task】当社は 2030 年度に 2013 年度比で販売電力由来の CO2 排出量を 50%削減する目標を掲げているものの、（株）JERA における中長期的な CO2 削減方策が不透明な状況にありました。

【action】当社は、（株）JERA に対して中長期的な脱炭素の方策や削減目標の検討について、協議を実施しました。【result】結果、（株）JERA は、・2030 年：非効率な石炭火力発電所の全台廃止、政府が示す 2030 年度の長期エネルギー需給見通しに基づく国全体の火力発電からの排出原単位と比べて 20%減・2035 年：「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」というビジョンを実現するため、次の取り組みを通じて、2035 年度までに「国内事業からの CO2 排出量について 2013 年度比で 60%以上の削減を目指します」（JERA 環境コミット 2035） - 国の 2050 年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。 - 水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位低減に努めます。・2050 年：国内外事業から排出される CO2 の実質ゼロに挑戦というゼロエミッション戦略をリリースする運びとなりました。ゼロエミッションは、「再生可能エネルギー」と、グリーンな燃料の導入により発電時に CO2 を排出しない「ゼロエミッション火力」によって実現します。今後も、株主かつ当社との関係を踏まえ、適切にエンゲージメントを実施してまいります。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

再生可能エネルギーの一つである洋上風力のうち、遠浅の海域が少ないという日本の沿岸の特性に対応できるよう、浮体式洋上風力発電の研究開発を推進しています。【situation】再生可能エネルギーのニーズが高まっており、太陽光発電は比較的大量に導入されているものの、電源の多様性の観点から今後は洋上風力発電の拡大が期待されています。しかし、日本の沿岸の特性として遠浅の海域が少ないため、着床式洋上風力発電の拡大が難しく、浮体式洋上風力発電を拡大していく必要があります。【task】当社は千葉県銚子沖で実証試験を行うなど、着床式風力発電に関する知見は有していますが、浮体式洋上風力発電に関するノウハウ、知見に関して乏しい状況にありました。【action】RWE Renewables 社、Shell New Energies 社、Stiesdal Offshore Technologies A/S 社が共同で実施しているテトラ・スパー型浮体式洋上風力発電の実証プロジェクトに参画しました。本実証プロジェクトを通じて、建設、据付、運転に関する知識と詳細データを取得し、国内での浮体式洋上風力発電の可能性を拡大していきます。【result】2023年12月、住友商事株式会社を代表企業とするコンソーシアムにて、長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業者の公募に参加し、経済産業省及び国土交通省より事業者として選定されました（着床式、出力42万kW 2029年8月運転開始予定）。また、海外では、2021年11月29日、ノルウェー王国のスタヴァンゲル近くの海洋エネルギーテストセンターにおいて、テトラ・スパー型浮体式洋上風力発電の実証運転（出力3,600kW1基）を開始し、2022年11月2日には、英国を中心に洋上風力事業を行う Flotation Energy 社について、同社株主との間で発行済株式の100%を譲渡する契約を締結しています。本件は、当社として海外風力事業に出資参画する第1号案件となります。アイリッシュ海の Morecambe（英国、着床式、48万kW）、ケルト海の White Cross（英国、浮体式、10万kW）の2案件について開発権に係る優先交渉権を取得していることに加え、英国・アイルランド・台湾・日本・豪州の5カ国において計1200万kWの開発計画を掲げています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

原子力発電は化石燃料由来の電源よりも、電力調達コストが安価であるため、当社の保有する原子力発電設備を再稼働させることは、調達コストの削減という点で重要な「機会」です。原子力規制委員会の下、世界で最も厳しい水準の原子力の新規制基準が策定されており、当社はこの基準をクリアしたうえで、安全性の確保と地元地域や社会の皆さまからの信頼回復ならびにご理解を大前提として原子力発電を再稼働させることを重要な戦略としています。そのため、2023年度には約2,400億円の設備投資を行い、これには安全対策工事等が含まれます。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

自然災害の激甚化による電力設備の損傷は、当社にとって重要な物理的リスクとなります。当社は首都東京を含む関東を中心に電力事業を行っており、広いエリアに多くの設備を保有しております。栃木県・群馬県等の川沿いを中心に164か所・約988万kW・帳簿価額3,473億3500万円にも及ぶ水力発電設備を保有しています。温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート（企画・監修：文部科学省、気象庁、環境省）によると、地球温暖化に伴い非常に強い台風の数が増えることも予想されています。また、台風・大雨などの自然災害による水力発電所の故障・損壊や発電設備が正常に運転することができず、発電電力量の低下等による電気事業収益の減少が想定され、当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシナリオ分析においても、発電停止となる規模の降水量の日数が将来的に増えていくことが示されているため、こうしたリスクに対応することが当社の大きな課題です。当社は、水力発電設備への対策を重要な戦略ととらえ、以下の対応を行っています。①設備の故障・損壊を最小限に抑える対応・設備嵩上げや防潮板の設置・電源設備・通信機器等の建物防水対策・その他上記の取組を含む設備投資額は約346億5,500万円です。②財務影響を緩和する対応・単年度の財務悪影響を緩和するため、災害損失引当金と損害保険金を計上しています。2023年度の計上額の合計は約3億1600万円です。リスク対応費用として推計した約349億7,100万円については、設備投資額と災害損失引当金と保険金にて構成

されます。
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 売上 | <input checked="" type="checkbox"/> 資本支出 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資産 | <input checked="" type="checkbox"/> 資本配分 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 負債 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 直接費 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 間接費 | |

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

水力発電事業における環境リスクや機会を踏まえ、将来の更なる収益拡大と企業価値向上の実現に向けて、再生可能エネルギー電源の多様化を検討していきます。国内水力発電事業の基盤強化については、経年水力発電所のリパワリングや、自然災害による被災発生時の損害・利益リスク低減策として引き続き保険に加入することに加え、電力新市場の動向を踏まえつつ、揚水式発電設備の強みである蓄電・調整力を最大限活用し電力取引・ソリューションビジネスをさらに拡大していきます。また、将来の主力事業と位置付ける海外水力発電事業と洋上風力発電事業については、開発ポテンシャルが高い国や地域において、パートナーとの個別案件開発や事業出資により海外水力事業の拡大を推進していきます。洋上風力発電事業については、子会社であるフローテーション・エナジー社とグローバルに案件開発を進め、実案件の設計・建設・O&Mを通じて洋上風力発電事業の技術・運営に関するノウハウを獲得することにより国内外における事業拡大を推進していきます。これら以外にも中長期を見据えた更なる取り組みとして、地熱発電事業について、出資参画している小安地熱株式会社のかたつむり山地熱発電所の建設を推進するとともに、水力発電事業で培った地下探査技術及び案件開発ノウハウを活かし、必要な許認可取得・調査を実施し、新規案件の早期事業化を目指し、日本の地熱資源の有効活用に向け、新たな熱回収技術を適用した地熱発電事業にも取り組んでいく予定です。さらに、これまでの取引金融機関からの融資に加えて、自立的かつ柔軟な資金調達を可能とするため、近年、急速に拡大するESG投資の潮流を適切に捉えつつ、当社が取り組む再生可能エネルギー発電事業との親和性を踏まえ、引き続き、グリーンボンドの発行等グリーンファイナンスを推進するとともに、多様な資金調達を検討し、成長投資を着実に実現していきます。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 売上 | <input checked="" type="checkbox"/> 資本支出 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資産 | <input checked="" type="checkbox"/> 資本配分 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 負債 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 直接費 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 間接費 | |

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

水

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

水力発電事業における環境リスクや機会を踏まえ、将来の更なる収益拡大と企業価値向上の実現に向けて、再生可能エネルギー電源の多様化を検討していきます。国内水力発電事業の基盤強化については、経年水力発電所のリパワリングや、自然災害による被災発生時の損害・利益リスク低減策として引き続き保険に加入することに加え、電力新市場の動向を踏まえつつ、揚水式発電設備の強みである蓄電・調整力を最大限活用し電力取引・ソリューションビジネスをさらに拡大していきます。また、将来の主力事業と位置付ける海外水力発電事業と洋上風力発電事業については、開発ポテンシャルが高い国や地域において、パートナーとの個別案件開発や事業出資により海外水力事業の拡大を推進していきます。洋上風力発電事業については、子会社であるフローテーション・エナジー社とグローバルに案件開発を進め、実案件の設計・建設・O&Mを通じて洋上風力発電事業の技術・運営に関するノウハウを獲得することにより国内外における事業拡大を推進していきます。これら以外にも中長期を見据えた更なる取り組みとして、地熱発電事業について、出資参画している小安地熱株式会社のかたつむり山地熱発電所の建設を推進するとともに、水力発電事業で培った地下探査技術及び案件開発ノウハウを活かし、必要な許認可取得・調査を実施し、新規案件の早期事業化を目指し、日本の地熱資源の有効活用に向け、新たな熱回収技術を適用した地熱発電事業にも取り組んでいく予定です。さらに、これまでの取引金融機関からの融資に加えて、自立的かつ柔軟な資金調達を可能とするため、近年、急速に拡大するESG投資の潮流を適切に捉えつつ、当社が取り組む再生可能エネルギー発電事業との親和性を踏まえ、引き続き、グリーンボンドの発行等グリーンファイナンスを推進するとともに、多様な資金調達を検討し、成長投資を着実に実現していきます。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択:	該当するすべてを選択

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください :設備投資

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

当社の地上風力発電および地熱発電の

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

238733000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

31

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)**(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細**

当社では、カーボンニュートラルへの取り組みとして、水力発電所をはじめとした再生可能エネルギーや原子力発電に対して、2023年度において2,390億円の設備投資をしています。これは、2030年までのアライアンスを前提とした9兆円程度の投資計画の内数であり整合していると考えています。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	コメントなし

[固定行]

(5.5.7) 過去 3 年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

原子力発電

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

パイロット実証

(5.5.7.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

44

(5.5.7.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

8976000000

(5.5.7.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

44

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

原子力発電・廃炉・蓄電池の再利用、電気自動車の利用拡大、デジタル技術 (DX)などを担当する東京電力ホールディングス (株)の研究開発費です。

Row 2

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

スマートグリッドの統合

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

パイロット実証

(5.5.7.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

43

(5.5.7.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

8482000000

(5.5.7.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

43

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

再生可能エネルギーの系統接続強化やスマートグリッドのグリッドのレジリエンス向上など、送配電に関わる事業を担当する東京電力パワーグリッド（株）の研究開発費です。

Row 3

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

デマンドレスポンス

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

パイロット実証

(5.5.7.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

6

(5.5.7.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

869000000

(5.5.7.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

6

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

バーチャルパワープラントやデマンドレスポンスプログラムなどの次世代エネルギーサービス事業を展開する東京電力エナジーパートナーズ（株）の研究開発費用です。

Row 4

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

水力発電

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

応用研究開発

(5.5.7.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

7

(5.5.7.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

2742000000

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

7

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

水力発電のロス低減、洋上風力発電設備等の建設及び O&M コストの低減等に資する技術開発等、再生可能エネルギー発電を担当する東京電力リニューアブルパワー（株）の研究開発費です。

[行を追加]

(5.7) 貴組織の CAPEX の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後 5 年間で予定されている内訳を記載してください。

石炭 - 硬質

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

褐炭

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

石油

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

287122000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0.13

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0.15

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

1974

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

当社の東京電力パワーグリッド（株）の離島ディーゼル発電設備が該当します。報告年の CAPEX 報告年における CAPEX は機微情報であるため、東京電力パワーグリッド株式会社およびその子会社の合計 CAPEX のうち、送電・変電・配電を除くその他 CAPEX の 10%が発電に関する CAPEX とし、この額を電源種ごとの発電設備簿価で按分し算定しています。今後 5 年間の CAPEX 今後 5 年間の CAPEX の割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030 年度までの 10 年間に最大 3 兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資のたまかな内訳の中の発電に関する額に、5 年分として 10 分の 5 を乗じて、算定しています。【分子】当該発電源の報告年における CAPEX の 5 倍

天然ガス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

持続可能なバイオマス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

その他のバイオマス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

廃棄物 (非バイオマス)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

原子力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

204078000000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

89.06

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

51.5

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

1980

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

報告年の CAPEX 当社の有価証券報告書に記載されています。 今後 5 年間の CAPEX 今後 5 年間の CAPEX の割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。 【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030 年度までの 10 年間に最大 3 兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5 年分として 10 分の 5 を乗じて、算定しています。 【分子】上記の最大 3 兆円の投資の大まかな内訳の中の当該電源に関する投資としている額に、5 年分として 10 分の 5 を乗じて算定しています。

地熱

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

コメントなし

水力**(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)**

24184400000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

10.55

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

46.88

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

1995

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

東京電力リニューアブルパワー株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社が水力発電設備を所有しています。報告年の CAPEX 東京電力リニューアブルパワー株式会社の CAPEX については、当社の有価証券報告書に記載されている子会社を含む東京電力リニューアブルパワー株式会社の「水力・新エネルギー等発電設備」の CAPEX を、電源種毎の簿価で按分して算定しています。東京電力パワーグリッド株式会社の CAPEX については、当社の有価証券報告書に記載されている、子会社を含む東京電力パワーグリッド株式会社の送電・変電・配電を除くその他 CAPEX の 10%が発電に関する CAPEX とし、この額を電源種ごとの発電設備簿価で按分し算定しています。上記 2 つの合計額を当社の水力発電設備の CAPEX としています。今後 5 年間の CAPEX 今後 5 年間の CAPEX の割合については、分母と

分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の再生可能エネルギー電源に関する投資としている額を、水力発電とその他再生可能エネルギー発電の簿価で按分し、水力発電分を算出します。この額に、5年分として10分の5を乗じて算定しています。

風力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

241812000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0.11

(5.7.3) 今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5年に予定される CAPEX

0.47

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

2018

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

東京電力リニューアブルパワー株式会社が風力発電設備を所有しています。報告年の CAPEX 当社の有価証券報告書に記載されている子会社を含む東京電力リニューアブルパワー株式会社の「水力・新エネルギー等発電設備」の CAPEX を、電源種毎の簿価と発電設備容量を使って按分して算定しています。今後5年間の CAPEX 今後5年間の CAPEX の割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の再生可能エネルギー電源に関する投資としている額を、電源種毎の簿価と発電容量で按分します。こうして算出された当該電源の投資額に、5年分として10分の5を乗じています。

太陽光

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

349271000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0.15

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0.68

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

2008

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

東京電力リニューアブルパワー株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社が太陽光発電設備を所有しています。報告年の CAPEX 東京電力リニューアブルパワー株式会社の CAPEX については、当社の有価証券報告書に記載されている子会社を含む東京電力リニューアブルパワー株式会社の「水力・新エネルギー等発電設備」の CAPEX を、電源種毎の簿価と発電設備容量を使って按分して算定しています。東京電力パワーグリッド株式会社の CAPEX については、当社の有価証券報告書に記載されている、子会社を含む東京電力パワーグリッド株式会社の送電・変電・配電を除くその他 CAPEX の 10%が発電に関する CAPEX とし、この額を電源種ごとの発電設備簿価で按分し算定しています。上記2つの合計額を当社の太陽光発電設備の CAPEX としています。今後5年間の CAPEX 今後5年間の CAPEX の割合については、分母と分子のそれぞれを、以下の通りと仮定して算定しています。【分母】当社は第四次総合特別事業計画の中で、2030年度までの10年間に最大3兆円のカーボンニュートラル関連投資を実施することとしております。この投資の大まかな内訳の中の発電に関する額に、5年分として10分の5を乗じて、算定しています。【分子】上記の最大3兆円の投資の大まかな内訳の中の再生可能エネルギー電源に関する投資としている額を、電源種毎の簿価と発電容量で按分します。こうして算出された当該電源の投資額に、5年分として10分の5を乗じています。

海上輸送

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

当社は、当該発電への設備投資をしていません。

[固定行]

(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください（例:スマートグリッド、デジタル化等）。

Row 1

(5.7.1.1) 製品およびサービス

選択:

スマートグリッド

(5.7.1.2) 製品/サービスの内容

送配電事業を行う東京電力パワーグリッド株式会社の CAPEX を記載しています。カーボンニュートラルを目指す上では、エネルギー需要の電化や再生可能エネルギーの電力系統への受入拡大が非常に重要であり、このための送配電設備増強費用が東京電力パワーグリッド株式会社の CAPEX の大半を占めています。具体的には、太陽光発電などの分散電源に対応する配電網の増強・分散化や当社送配電網エリア外との連系強化等が含まれています。上記の送配電事業が影響を及ぼす範囲は日本の首都圏の産業・業務・家庭・運輸の全ての部門で、お客さま数は日本全体の 3 分の 1 程度にのびります。また、東南アジアのマイクログリッド事業に投資し、日本で培った技術力を活かした事業展開を推進し、エネルギー効率化や CO2 削減の他、新規事業の創出や人材育成に取り組んできました。

(5.7.1.3) 製品/サービスに対して計画された CAPEX

370801000000

(5.7.1.4) 製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合%

(5.7.1.5) CAPEX 計画の終了年

2024

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-1.5

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

2.8

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

CAPEX は水力発電を担う東京電力リニューアブルパワーの水力発電設備に係る固定資産の計上額を用いています。2023 年度は前年度比約 1.5%減となりました。OPEX は同社の営業費用のうち水力発電費を用いています。2023 年度は前年度比約 2.8%増となりました。基本的には、国内の経年が進む水力発電所を設備更新することで再生可能エネルギー電源の維持・拡大を図っていくため、CAPEX・OPEX とともに大きな増減はなく、今後も同程度の支出を予定しています。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 低炭素投資の推進
- 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する
- リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する
- 低炭素機会の特定と活用
- 戦略および/または財務計画に影響を与える

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- 炭素税の価格との整合性
- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- 気候関連インパクトの社会的コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

2023年5月に成立したGX推進法に基づく、カーボンプライシング制度の設計に基づき「GX経済移行債」の償還財源として導入が計画されている「化石燃料賦課金」（2028年度から）および、「特定事業者負担金（有償オークション）」（2033年度から）の影響を受ける想定をもとに独自に将来の価格を試算しています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ1
- スコープ2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

時間とともに価格が上昇すると見ている。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

300

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

25000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 資本支出
- リスク管理:
- 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):戦略投資案件の意思決定の参考レベル

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

0

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社は、GX 推進法に基づく成長型カーボンプライシング制度の設計に基づき、独自に将来（2050年までの年度ごとに）のインターナルカーボンプライシング価格を設定し、収支への影響分析や投資案件における事業性評価等に活用しています。具体的には、移行計画において非化石電源の拡大を掲げており、導入拡大に向けてインターナルカーボンプライシングが一定の役割を担っていると認識しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> 水
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 水

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は、東京電力グループサステナブル調達ガイドラインを策定し、取引先の皆さまに当該ガイドラインを熟読・理解いただき、サプライチェーン全体で本ガイドラインの精神を共有し遵守していただきたいと考えています。また、本ガイドラインの精神を共有、合意できた証として、法的代表者の方にご署名もしくは記名なつ印いただいた上、ご提出をお願いしています。また、本ガイドラインに反する問題が発生した場合には、速やかにご報告いただくとともに、改善に取り組みいただくようお願いし、万が一、適切な改善の取り組みがなされない場合には、発注を差し控える旨を通知しております。サステナブルな調達に向けて、調達金額の約 8 割を占める約 300 社に対し「サステナブル調達アンケート」を実施し回答いただいた全てのサプライヤーへフィードバックを実施しエンゲージメントを積極的に推進しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

300

水

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

流域/ランドスケープの状況

水への依存

生態系サービス/環境資産への依存

水の利用可能性へのインパクト

汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は、東京電力グループサステナブル調達ガイドラインを策定し、取引先の皆さまに当該ガイドラインを熟読・理解いただき、サプライチェーン全体で本ガイドラインの精神を共有し遵守していただきたいと思いますと考えています。また、本ガイドラインの精神を共有、合意できた証として、法的代表者の方にご署名もしくは記名なつ印いただいた上、ご提出をお願いしています。また、本ガイドラインに反する問題が発生した場合には、速やかにご報告いただくとともに、改善に取り組みいただくようお願いし、万が一、適切な改善の取り組みがなされない場合には、発注を差し控える旨を通知しております。サステナブルな調達に向けて、調達金額の約

8割を占める約300社に対し「サステナブル調達アンケート」を実施し回答いただいた全てのサプライヤーへフィードバックを実施しエンゲージメントを積極的に推進しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

300

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

材料の調達

調達コスト

規制遵守

評判の管理

事業リスクの緩和

サプライヤーに対する影響力

製品の安全性とコンプライアンス

(5.11.2.4) 説明してください

当社グループの資材調達方針では、「カーボンニュートラル達成に向けたご協力をお願い」を大きなテーマの一つとしており、「東京電力グループサステナブル調達ガイドライン」においては、環境への配慮として、取引先に対し、以下の内容を依頼しています。-環境マネジメントシステムを構築し、カーボンニュートラルを目指した温室効果ガスの排出総量や製品当たりの排出量の削減、生物多様性の保全、資源・水の効率的な利用、化学物質の適切な管理、廃棄物のリデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）を通じた循環型社会実現に、サプライチェーン全体で取り組むこと。-製品の製造、工事、業務委託における作業においては、環境負荷を低減する取り組みを積極的に提案すること -一連の事業活動で排出される温室効果ガス排出量の算定と、ホームページ等を通じた定期的な情報開示すること

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、東京電力グループサステナブル調達ガイドラインを策定し、取引先の皆さまに本ガイドラインを熟読・理解いただき、サプライチェーン全体で本ガイドラインの精神を共有し遵守していただきたいと考えています。本ガイドラインでは、「環境への配慮」も求めており、取引先の皆さまには環境マネジメントシステムを構築し、カーボンニュートラルを目指した温室効果ガスの排出総量や製品当たりの排出量の削減、生物多様性の保全、資源・水の効率的な利用、化学物質の適切な管理、廃棄物のリデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）を通じた循環型社会実現に、皆さまのサプライチェーン全体で取り組んでいただくことを期待します。製品の製造、工事、業務委託における作業においては、環境負荷を低減する取り組みを積極的にご提案（「エコ提案」）いただくようお願いしています。また、本ガイドラインの精神を共有、合意できた証として、法的代表者の方にご署名もしくは記名なつ印いただいた上、ご提出をお願いしています。また、本ガイドラインに反する問題が発生した場合には、速やかにご報告いただくとともに、改善に取り組みいただくようお願いし、万が一、適切な改善の取

り組みがなされない場合には、発注を差し控える旨を通知しております。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	コメントなし
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	コメントなし

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 公開プラットフォームを通じた環境情報開示

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第三者検証
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社グループの資材調達方針では、「カーボンニュートラル達成に向けたご協力をお願い」を大きなテーマの一つとしており、「東京電力グループサステナブル調達ガイドライン」においては、環境への配慮として、取引先に対し、以下の内容を依頼しています。・環境マネジメントシステムを構築し、カーボンニュートラルを目指した温室効果ガスの排出総量や製品当たりの排出量の削減、生物多様性の保全、資源・水の効率的な利用、化学物質の適切な管理、廃棄物のリデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）を通じた循環型社会実現に、サプライチェーン全体で取り組むこと。・製品の製造、工事、業務委託における作業においては、環境負荷を低減する取り組みを積極的に提案すること・一連の事業活動で排出される温室効果ガス排出量の算定と、ホームページ等を通じた定期的な情報開示すること

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン
- 第三者検証
- サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

TEPCO の資材調達方針では、「カーボンニュートラル達成に向けたご協力をお願い」を大きなテーマの一つとしており、「東京電力グループサステナブル調達ガイドライン」においては、環境への配慮として、取引先に対し、以下の内容を依頼しています。・環境マネジメントシステムを構築し、カーボンニュートラルを目指した温室効果ガスの排出総量や製品当たりの排出量の削減、生物多様性の保全、資源・水の効率的な利用、化学物質の適切な管理、廃棄物のリデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）を通じた循環型社会実現に、サプライチェーン全体で取り組むこと。・製品の製造、工事、業務委託における作業においては、環境負荷を低減する取り組みを積極的に提案すること。・一連の事業活動で排出される温室効果ガス排出量の算定と、ホームページ等を通じた定期的な情報開示すること

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- バリューチェーン上流をマッピングする方法に関するリソースを開発または配布する
- 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

- 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 1~25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

JERA を対象としてサプライヤーエンゲージメントを実施しています。当社から燃調達・火力発電事業を承継した会社である JERA は、当社の電力供給事業において極めて重要な上流サプライヤーで、当社の販売電力量に占める火力発電割合は約 80% と高い状況に加えて、当社のスコープ3 排出量において JERA の排出量が大部分を占めています。当社が掲げている「販売電力由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 50% 削減する目標」及び「2050 年にエネルギー供給由来の

CO2 を実質ゼロにする目標」を達成するには、JERA の CO2 排出削減に関する取り組みが重要であることからサプライヤーエンゲージメントを実施しています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:東京電力グループサステナブル調達ガイドラインに基づいた環境への配慮

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

サプライヤーへの対応としては、3年でサプライヤーを一巡する「サステナブル調達アンケート」を実施しております。アンケートに回答いただいた全てのサプライヤーに結果をフィードバックし、ベンチマークとして全体平均、類似平均をレーダーチャート等で示し、各サプライヤーが自社との比較ができるようにするなど、エンゲージメントを積極的に推進しています。また、2023年度については、当社がリスクを有すると認識した事業者すべて（8社）に対して改善計画を提出いただく等のエンゲージメントも実施いたしました。このような取り組みによる取引先の皆さまの意識向上を通じて、競争力ある（品質・コスト・納期が高い水準にある）製品・サービスの提供や、新しい価値を創造しうる新技術やサービスの開発の推進・提供を間接的に促し、サプライチェーン全体で社会の持続可能な発展に貢献しています。また、当社ホームページでは、電力設備品を中心とする使用段階で環境負荷を低減する提案（「エコ提案」）を募集しており、従来からの評価基準である価格や品質(技術)に、省エネルギー、リサイクル性、耐久性、廃棄物・梱包材の削減等の環境性能を加えて総合的に評価をおこないご提案の採否を決定する等の取り組みを推進しております。当社のエンゲージメントは、こうした取り組みの更なる拡大にも寄与していると認識しています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:東京電力グループサステナブル調達ガイドラインに基づいた環境への配慮

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

エネルギー利用に関する CO2 削減は、エネルギー需要側での省エネ・電化・再生可能エネルギーの利用が重要と考え、当社はお客さまに対して、省エネに資する

情報発信、化石燃料を利用する機器からの電化への提案、再生可能エネルギー由来の CO2 フリー電力メニューへの切り替え提案などのエンゲージメントを行っています。手段としては、法人分野のお客さまへは、個別にアプローチを行うとともに、非常に数の多い家庭分野のお客さまに対しては、「くらし TEPCO」といったインターネット上の情報提供サイトやCM等のマスメディアを活用することで、各分野のお客さまを対象に、エンゲージメントを行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は再生可能エネルギー由来の CO2 フリーの電気を販売しています。具体的には、水力発電由来の「アクアプレミアム」、追加性のある太陽光発電由来の「サンライトプレミアム」、固定価格買取制度を適用していない再エネ発電電力量に含まれる非化石価値を全電源平均の電気と組み合わせた「非 FIT 非化石証書付電力メニュー」などのメニューを用意しております。直近では、中央日本土地建物株式会社およびサステナブルエネルギー合同会社とオフサイトフィジカルコーポレート PPA を締結したプレスを、2023 年 7 月 5 日に公表しています。この PPA に基づき、中央日本土地建物が保有・管理運営する オフィスビル 3 棟（「日土地ビル」「日土地 日本橋イーストビル」「日土地御徒町ビル」）に供給される電力が、再生可能エネルギー由来となります。これらの取り組みの尺度として、法人のお客さまへの CO2 ゼロメニューについて 2030 年度に販売量 100 億 kWh/年、2050 年度に販売率 100% を目標に掲げており、2023 年度における実績は 106 億 kWh（前年度比約 70% 増加）となりました。

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:自治体、発電所立地地域や周辺にお住まいの皆さま

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

福島への責任を果たしていくため、賠償・廃炉の資金確保や企業価値の向上を目指して、生産性改革、再編・統合を含めた連携などの推進及び事業基盤の強化などの非連続の経営改革に取り組んでいくとともに、原子力発電所を運営する主体として、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復の取り組みを最優先事項として位置付け、抜本的な改革に取り組んでいく必要があると考えており、すべてのステークホルダーの皆様に対し環境への取り組み、進捗、および達成状況に関する情報を共有しています。また、水力発電事業において、当社グループは栃木県、群馬県等の川沿いを中心に 164 か所に及ぶ水力発電設備を有し、その発電電力量は当社グループ全体の約 98% を占めています。発電時に CO2 を排出しないクリーンな水力発電事業には、水資源の利用が不可欠であるため、リスク管理を行っています。具体的には、水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可が必要であるため自治体等と協定を締結しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

以下について、エンゲージメントの効果と成功の測る指標として認識しています。 ・地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復、ESG 企業評価および企業価値の向上 ・取水量自治体取水量に関する協定を締結し規程値以内に収まるよう遵守（取水量（2023 年度実績）37,128,052m³。） ・水力発電事業を主力事業とする東京電力 RP によるグリーンボンドの発行（2023 年 9 月に 300 億円、2024 年 2 月に 200 億円） ・さらにグリーンローンを推進するため、2023 年 9 月にグリーンボンド・フレームワークをグリーンファイナンス・フレームワークに改定

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください:気候変動を含む当社事業の進捗・達成状況

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(割合(%))

選択:

100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの円滑な事業遂行のためには、当社事業内容に関し、重要なステークホルダーである株主の理解を得ることが不可欠です。そのため、株主総会の開催に伴い、当社の事業内容をまとめた報告書を、全ての株主がアクセスできるよう送付するとともに、ウェブサイトでも掲載することにより、株主の理解向上に努めています。当該報告年度における報告書には、カーボンニュートラルや防災を軸とした新たなエネルギーサービス事業展開の具体例として、「既存水力発電所のリパワリングをはじめとした国内水力発電事業の基盤強化に向けた取り組み」や、「お客さまと他の発電事業者と再生可能エネルギー電源の新規開発による、電力と環境価値をセットで提供するサービス」等、気候変動に係る当社事業やその進捗・達成状況も含まれています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの効果と成功を図る指標の一つとして「株主総会における当社からの提案議案の可決率」が挙げられます。気候変動に係る当社の活動も含めた当該報告年度の事業報告を行った第 100 回定時株主総会において、当社からの提案議案の可決率は 100%であり、当社事業内容について、株主からの理解得られていると認識しています。

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください : 環境への取り組み、進捗、および達成状況

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(割合(%))

選択:

100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの円滑な事業遂行のためには、当社事業内容に関し、重要なステークホルダーである株主の理解を得ることが不可欠です。そのため、株主総会の開催に伴い、当社の事業内容をまとめた報告書を、全ての株主がアクセスできるよう送付するとともに、ウェブサイトでも掲載することにより、株主の理解向上に努めています。福島への責任を果たしていくため、賠償・廃炉の資金確保や企業価値の向上を目指して、生産性改革、再編・統合を含めた連携などの推進及び事業基盤の強化などの非連続の経営改革に取り組んでいくとともに、原子力発電所を運営する主体として、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復の取り組みを最優先事項として位置付け、抜本的な改革に取り組んでいく必要があると考えており、環境への取り組み、進捗、および達成状況に関する情報を共有しています。特にALPS処理水に関する取り組みについては、正確な情報をいち早くお伝えし、広く社会の皆さまにご理解いただけるよう、当社ホームページ内に処理水ポータルサイトを開設しています。当該サイトは英語や中国語等の複数の言語にも対応しています。また、当該サイトでは、ALPS処理に向けた貯蔵量、測定確認用設備、希釈・放水設備の状況や、海域モニタリングの結果等、一連の工程におけるデータを公表しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの効果と成功を図る指標の一つとして、「株主総会における当社からの提案議案の可決率」が挙げられます。ALPS処理水の対策に係る当社の活動も含めた当該報告年度の事業報告を行った第100回定時株主総会において、当社からの提案議案の可決率は100%であり、当社事業内容について、株主からの理解得られていると認識しています。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない</p>	<p>継続的に検討を進めているが、事業活動における各種認定要件を満足することができないと判断しているため。</p>

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社と連結子会社の GHG 排出量等環境影響データを取得しています。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社と連結子会社の GHG 排出量等環境影響データを取得しています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- エネルギーの合理的な使用に関する法令
- 国家温室効果ガスインベントリに関する IPCC ガイドライン、2006 年
- 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準とは、平均的な排出係数(系統平均排出係数)に基づき算定しています。マーケット基準とは、電力購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準であり、購入先電気事業者の調整後排出係数及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」の熱・蒸気の排出係数を用いて算出しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

191000

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5892000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5886000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1342000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1664000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

112535000

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー7: 雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11000

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5888000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに準拠した算定

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	194000	自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出量であり、原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)」に基づき環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定しています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)	方法論の詳細
報告年	5961000	5918000	スコープ2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づき環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定しています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3432000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

サプライヤー固有の手法

ハイブリッド（複合）手法

平均データ手法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

28

(7.8.5) 説明してください

算定方法は、以下の2つのハイブリッド。(1)購入した製品・サービスごとの調達金額に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2)」(環境省)から選択した排出原単位を乗じて算出(2)サプライヤーが各社のWebサイト等で企業のCO2排出量と売上高を公表している場合は、その公表値から企業の排出原単位を求め、各社からの調達金額を乗じて算出尚、算定に際しては以下のガイドラインを参照している。・企業バリューチェーン(スコープ3)算定・報告基準・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム(環境省ホームページ、スコープ3排出量算定方法・算定モデル)

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

2279000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

財務報告の年間設備投資額に排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。・企業バリューチェーン（スコープ 3）算定・報告基準・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ 3 排出量算定方法・算定モデル）

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

101903000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

以下 2 つの合計値 A. 「資源採取、生産および輸送」に伴う排出量 電力販売量に排出原単位を乗じて算定 B. 販売電力量に関連する自社以外でのエネルギー消費に伴う排出量 自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定 尚、A の排出原単位には「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量算定用排出係数データベース」（環境省）を用い、B の排出原単位には最新の「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」を用いた。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

21000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法
- 使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:輸送量に排出原単位を乗じて算定 (トンキロ法)

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

輸送量または輸送料金に排出原単位を乗じて算定。以下のガイドラインを参照。・企業バリューチェーン (スコープ3) 算定・報告基準・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム (環境省ホームページ、スコープ3 排出量算定方法・算定モデル)

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

産業廃棄物の量に、処理方法ごとの排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。・企業バリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ3 排出量算定方法・算定モデル）

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数に排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。 ・企業バリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準 ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ3 排出量算定方法・算定モデル）

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員数に排出係数を乗じて算出。以下のガイドラインを参照。 ・企業バリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準 ・グリーンバリューチェーン・プラットフォーム（環境省ホームページ、スコープ3 排出量算定方法・算定モデル）

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社にはリース資産（上流）がないため、関連する排出もない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は電力会社であり、当社の製品は電気とガスである。GHG プロトコルに従い、電力・ガスの輸送・流通に関わる排出量は「Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー活動」及び「購入した商品およびサービス」で計算されるため、「輸送、配送（下流）に関連する排出量」はないものと判断した。尚、電力・ガス以外の調達品の輸送に係る排出量は極めて小さいことから算定対象から除外した。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は電気とガスを販売している。販売した電気やガスは加工していないため、販売した製品の加工に関連する排出はない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7800000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社が販売するガスの使用に伴う排出量：販売した都市ガスの発熱量に環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定められた排出係数を乗じて算出。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は電気とガスを販売している。販売した電気・ガスは廃棄せず、すべて使用するため、販売した製品の廃棄に関連する排出はない。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社にはリース資産（下流）がないため、関連する排出もない。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社にはフランチャイズ事業に該当するビジネスがないため、関連する排出もない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では、投資有価証券に該当する株式のうち、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するものを「保有目的が純投資目的である投資株式」、それ以外を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」としている。「保有目的が純投資目的である投資株式」は保有していないため、本カテゴリーの算定対象から除外した。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業の実態に鑑み、該当するものがない。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

事業の実態に鑑み、該当するものがない。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2023.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISAE3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

- スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2023.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISAE3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

IndependentAssuranceReport_2023.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISAE3000

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

96

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

50

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.001

(7.10.1.4) 計算を説明してください

自家消費する太陽光発電とグリーン電力証書の購入により、排出量は 50t 減少しました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1064000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

17

(7.10.1.4) 計算を説明してください

送配電ロスにより算出される排出量が 1,064,000t 増加しました。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および **7.10.1** の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

ロケーション基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (**GWP**) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

127000

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2 換算トン)

1000

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第4次評価報告書(AR4 – 100年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2 換算トン)

3000

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

63000

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.15.3) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。

漏えい

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

2.7

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

63000

燃焼(電気公益事業)

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

127000

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

127000

燃焼(ガス公益事業)

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	194000

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	経営サポート、原子力発電等	12000
Row 2	一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業	180000
Row 3	小売電気事業、ガス事業等	200
Row 4	再生可能エネルギー発電事業等	2000

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
電気公益事業活動	194000	当社事業活動 (経営サポート、原子力発電、一般送配電事業、不動産賃貸事業及び離島における発電事業、小売電気事業、ガス事業、再生可能エネルギー発電事業等) における総排出量です。

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間でのスコープ1 およびスコープ2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

194000

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5961000

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5918000

(7.22.4) 説明してください

連結対象外の会社は含まれていません。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結対象外の会社は含まれていません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

東京電力エナジーパートナー株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

エネルギーサービスおよび機器

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

200

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1400

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1300

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

東京電力リニューアブルパワー株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

水力発電

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2000

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20000

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18000

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

東京電力パワーグリッド株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

電力網

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

180000

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

61000

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

61000

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

4368670119

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

8825

(7.26.11) 主要排出源

スコープ2・スコープ3 (スコープ1、2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

(東京電力グループのスコープ2 及びスコープ3 排出量 (カテゴリ-3 「他社からの購入電力に係る CO2」を除く) /東京電力グループ連結売上高) (貴社への売上金額)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データ集 2024 - 環境データ https://www.tepco.co.jp/about/esg/pdf/e_data_2024.pdf ESG Data 2024 - Environmental Data https://www.tepco.co.jp/en/hd/about/esg/pdf/e_indicators_2024_eng.pdf

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

990898851

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2002

(7.26.11) 主要排出源

スコープ2・スコープ3 (スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動・販売した製品の使用)

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

(東京電力グループのスコープ2 及びスコープ3 排出量 (カテゴリ-3 「他社からの購入電力に係る CO2」を除く) /東京電力グループ連結売上高) (貴社への売上金額) なお、市光工業株式会社さまを含んだ場合は、「要求メンバーに供給された商品/サービスの市場価値または数量」は 3,506,053,945、7. 「CO2 排出量」は 7082

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データ集 2024 - 環境データ https://www.tepco.co.jp/about/esg/pdf/e_data_2024.pdf ESG Data 2024 - Environmental Data https://www.tepco.co.jp/en/hd/about/esg/pdf/e_indicators_2024_eng.pdf
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

標準化されたガイダンスの整備

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

東京電力グループの温室効果ガス排出量はスコープ 2 にあたる間接排出量が大半を占めており、顧客ごとに排出量を配分することは費用対効果が低いと考えられるため。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

476000

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

476000

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

59000

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1014000

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1073000

購入または獲得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

200

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

800

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1000

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

300

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

300

購入または獲得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

900

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3000

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

3900

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

300

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

300

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

60400

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1494100

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1554500

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

472000

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

4000

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

476000

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1116307

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

251

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

9500

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1126058.00

[固定行]

(7.33) 電力公益事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。

選択:

はい

(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

Row 1

(7.33.1.1) 国/地域/リージョン

選択:

日本

(7.33.1.2) 電圧レベル

選択:

送電(高電圧)

(7.33.1.3) 年間処理量 (GWh)

279310

(7.33.1.4) 年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)

4.7

(7.33.1.5) エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

選択:

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.33.1.6) エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

5491000

(7.33.1.7) 送電網の長さ (km)

40999

(7.33.1.8) 接続箇所の数

31631491

(7.33.1.9) 対象面積 (km²)

39575

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

8.9e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

6187000

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

6918389000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率

(7.45.7) 変化の増減

選択:

増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

売上の変化

(7.45.9) 説明してください

売上額の減少および送配電ロスによる排出量の増加により、原単位が増加した。

Row 2**(7.45.1) 原単位数値**

0.022151

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

6187000

(7.45.3) 指標の分母

選択:

伝送されたメガワット時(MWh)

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率

22

(7.45.7) 変化の増減

選択:

増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

売上の変化

(7.45.9) 説明してください

送配電ロスによる排出量の増加により、原単位が増加した。

[行を追加]

(7.46) 貴組織の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ 1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。

	スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)	ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位	スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)
石油	180000	選択: <input checked="" type="checkbox"/> ネット (正味)	1161.29
原子力	12000	選択: <input checked="" type="checkbox"/> ネット (正味)	自動計算
水力	2000	選択: <input checked="" type="checkbox"/> ネット (正味)	0.19
風力	0	選択: <input checked="" type="checkbox"/> ネット (正味)	0.00
太陽光	0	選択: <input checked="" type="checkbox"/> ネット (正味)	0.00
総計	194000	選択: <input checked="" type="checkbox"/> ネット (正味)	18.46

[固定行]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

廃棄物

(7.52.2) 指標値

99.9

(7.52.3) 指標分子

産業廃棄物等リサイクル量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

産業廃棄物等発生量

(7.52.5) 前年からの変化率

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

変更なし

(7.52.7) 説明してください

環境経営の一環として、循環型社会への貢献を目指し、産業廃棄物等リサイクル率99%以上の目標を掲げています。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

原単位目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2020

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリー 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

139200000

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

139200000.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

139200000.000

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

69600000.000

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

78400000

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

78400000.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

78400000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

87.36

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

気候変動という喫緊の課題に対して、COP21（2015年12月）ではパリ協定が採択され、日本でも「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が定められました。その最終到達点は「脱炭素社会」であり、できるだけ早期に実現することを目指すとされています。さらに2020年10月に日本の首相から「2050年カーボンニュートラル」が宣言されました。当社も、エネルギー事業者として、安全性(Safety)の確保を大前提に、安定供給(Energy Security)・経済性(Economic Efficiency)・環境保全(Environment)の「S3E」の同時達成を追求しつつ、この地球規模の課題解決に向け、2030年度に2013年度比で販売電力由来のCO2排出量を50%削減することを目指しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

2030年度に2013年度比で販売電力由来のCO2排出量（スコープ3）を50%削減

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロの目標を設定し、その達成に向けた移行計画やカーボンニュートラルロードマップを策定し公表しています。目標に対する進捗状況は87%の状況となっています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

04/27/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

354

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7623

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

7977.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3988.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

215

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7148

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

7363.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

15.39

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

気候変動という喫緊の課題に対して、COP21 (2015年12月) ではパリ協定が採択され、日本でも「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が定められました。その最終到達点は「脱炭素社会」であり、できるだけ早期に実現することを目指すとされています。さらに2020年10月に日本の首相から「2050年カーボンニュートラル」が宣言されました。当社も、エネルギー事業者として、安全性(Safety)の確保を大前提に、安定供給(Energy Security)・経済性(Economic Efficiency)・環境保全(Environment)の「S3E」の同時達成を追求しつつ、この地球規模の課題解決に向け、2020年4月に2030年度に2013年度比で販売電力由来のCO2排出量(スコープ3)を50%削減する目標を設定しました。その後、2022年4月に目標の対象範囲をスコープ1,2,3に拡大しました。なお、スコープ1,2については分社化等の影響を勘案し、基準年度を2019年度に設定しました。

(7.53.1.83) 目標の目的

2030年度に2019年度比で販売電力由来のCO2排出量(スコープ1,2)を50%削減

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は2030年度に販売電力由来のCO2排出量を2019年度比で50%削減、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロの目標を設定し、その達成に向けた移行計画やカーボンニュートラルロードマップを策定し公表しています。目標に対する進捗状況は15%の状況となっています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.2.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.2.5) 目標設定日

03/31/2015

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.53.2.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

CO2 換算トン/メガワット時 (MWh)

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.2.17) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない) (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.57

(7.53.2.32) スコープ 3 合計の基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.5700000000

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.5700000000

(7.53.2.38) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー3 の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない):燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない) の原単位数値

100

(7.53.2.53) このスコープ 3 の原単位数値で対象となるスコープ 3 (すべてのスコープ 3 カテゴリー) の基準年総排出量のうちの割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

56

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.2508000000

(7.53.2.59) スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

56

(7.53.2.64) スコープ 3 カテゴリー3 の報告年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.421

(7.53.2.79) スコープ 3 総計の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.4210000000

(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.4210000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

46.68

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この原単位目標は、日本政府が設定した2030年度の長期エネルギー需給見通しおよび温室効果ガス削減目標に基づき、電気事業低炭素社会協議会（ELCS）の業界全体の目標として設定されています。ELCS目標は、日本政府が示す野心的な見通しに基づく国全体の排出係数実現を目指すものであり、日本政府の見通しが実現した場合の国全体での排出原単位は、0.25kg-CO2/kWh程度です。（0.570-0.437/（0.570-0.250）0.4656（46.6%）

(7.53.2.86) 目標の目的

日本政府の見通しが実現した場合の国全体での排出原単位目標は、0.25kg-CO2/kWh程度

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

電気事業低炭素社会協議会（ELCS）では、この原単位目標を達成するための計画としての「カーボンニュートラル行動計画」を策定しています。2023年度の原単位実績は0.421kg-CO2/kWhであり、進捗状況は46.6%になります。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

ネットゼロ目標

その他の気候関連目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

03/31/2020

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

事業部門

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

生産

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2018

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

8320737

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

97.3

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2024

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

100

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

100.00

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

国内の水力発電電力量を増加することにより CO2 削減に繋がるため、当社が掲げる以下の CO2 削減目標の一部と認識しています。 ・販売電力由来の CO2 を 2013 年度比で 2030 年度に 50%削減 ・2050 年度エネルギー供給由来 CO2 を実質ゼロ

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

本目標は、基準年度から水力発電所のリパワリング等による発電電力量の増加分を指標としています。この数値は、降水量等の影響を排除するため出水率による補正等をした後の水力電力発電量を用いて算出しますが、その値は経営上機微な情報であるため、類似した指標として、公表されている補正前の水力発電電力量から算出しています。

(7.54.1.20) 目標の目的

水力発電所のリパワリング等による発電電力量の増加

(7.54.1.22) この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

目標の達成に向けて、水力発電設備のリパワリング工事やより高効率な水の活用による増出力運転を実施しています。直近では、下船渡発電所において 500kW の増出力工事が完了した他 7 地点においてリパワリング工事を進め発電電力量の増加に取り組んでいます。

[行を追加]

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

03/31/2019

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

会社保有車両のうちのバッテリー式電気自動車の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/30/2019

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

10

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/30/2031

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

920

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

25.3481894150

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか**

この目標は排出量目標の一部です。この目標の達成に向けて取り組むことで、社有車のガソリン使用量が減少し当社の温室効果ガス排出量の削減に寄与します。当社は2021年6月に電動車両の走行に要する電力に対してグリーン電力証書を取得することを表明しました。これにより対象車両が必要とする電力には再生可能エネルギーが100%活用されることになり、EVからのCO2排出量を実質ゼロ相当とすることを可能としました。

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

 EV100**(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください**

東京電力グループは、2030年までに特殊建設車両と緊急車両を除く約3,600台の商用車すべてを電力で稼働させることを計画しています。

(7.54.2.19) 目標の目的

当社商用車（特殊建設車両・緊急車両を除く）のEV車100%導入

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は2030年の100%という目標に向けた中間目標として「2025年度に50%」を設定しています。現時点では、EV車種が限定的であることや充電面での課題もありますが、こうした課題の解決を図りながらEV導入を進めています。2023年度末時点で約920台のEVを導入済みであり、対象車である約3,600台に対して約26%の進捗状況です。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2015

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は 2050 年におけるエネルギー供給由来の CO2 排出の実質ゼロを目指します。なお、除外項目は特段規定していません。

(7.54.3.11) 目標の目的

2050 年におけるエネルギー供給由来の CO2 排出の実質ゼロ

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

仮に2050年にエネルギー供給由来によるCO₂排出が残る場合は、カーボンクレジットによるオフセットを想定しています。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

設定された各目標については、取締役会を含む主要な会議体で、その進捗状況を鑑み適宜見直しや修正要否の確認をしています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	1	541
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

会社保有車両の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

541

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

36000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

460000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

- 継続中

(7.55.2.9) コメント

東京電力グループは、EV100に参加し、2030年までに特殊建設車両と緊急車両を除く約3,600台の商用車すべてを電力で稼働させることを計画しています。2023年度末時点で約920台のEVを導入済みであり、対象車である約3,600台に対して約26%の進捗状況です。当社は2021年6月に電動車両の走行に要する電力に対してグリーン電力証書を取得することを表明しました。これにより対象車両が必要とする電力には再生可能エネルギーが100%活用されることになり、EVからのCO2排出量を実質ゼロ相当とすることを可能としました。よって、導入済みの約920台のEVにより置き換わった化石燃料自動車の2023年度走行によるCO2排出量全てが削減されたと仮定し、CO2排出削減量を推定しました。年間経費削減額は、報告年におけるEVの走行距離、エネルギー源あたりの走行距離、ガソリンや電気の単価から推定しています。必要投資額は、ガソリン車とEVの一般的な販売価格差に、報告年までに導入されたEV台数を乗じて算定しています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

市場環境と競争優位性を分析し、グループ全体の事業ポートフォリオの考え方にに基づき、重点事業分野を特定しました。国内電力事業では、低炭素社会に向け、かつ競争力強化に寄与する水力発電や再生可能エネルギー等への投資を行います。具体的には、再生可能エネルギー、グリーン&イノベーションなどアライアンスを前提とした最大で9兆円程度のカーボンニュートラル（2021年度～2030年度）の投資計画を目指しています。

[行を追加]

(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量削減活動を説明してください。

当社は、火力発電所を保有しておらず、外部より火力発電由来の電気を調達しております。なお、一部島嶼部においてディーゼル発電設備を保有しておりますが、

当該ディーゼル発電設備で使用している燃料は、メチルナフタレンを主成分とする低硫黄A重油であるため、メタンはほぼ発生しません。

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

水力

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社は再生可能エネルギー由来の CO2 フリーの電気を販売しています。具体的には、法人向けには「アクアプレミアム」「サンライトプレミアム」、個人向けには「アクアエナジー100」等を販売しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

本サービスは、電気で機能するさまざまな製品に対して供給され、MWh というエネルギー単位で計量されます。また、電力系統の平均的な CO2 排出原単位の電力に比べて、CO2 フリーな電力です。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

本サービスは CO2 フリーな電力です。本サービスがなかった場合のベースラインシナリオは、電力系統の平均的な CO2 排出原単位の電力です。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

3770742

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

削減貢献量は、当社の水力と風力と太陽光の発電電力量合計値 (86.09 億 kWh) に、電力系統の平均排出係数 (0.438kg-CO2/kWh) を乗じて算定する。86.09 億 kWh 0.438kg-CO2/kWh 3,770,742t-CO2

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

5

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

海外拠点 (ワシントン、ロンドン、北京)

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

その他、具体的にお答えください : 使用量が非常に少ないため

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

海外においては当社が直接発電事業等を実施しておらず、賃貸オフィスでのオフィスワークのみであるため、水リスクは非常に小さいと言えます。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

取水量は、環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、すべての発電所・事業所で毎期測定・監視しています。すべての水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、発電所のある河川管理者ごとに年間取水量のデータを提出しています。取水量については、水位、流量計、ポンプの稼働時間などを常に監視しています。

(9.2.4) 説明してください

取水量は、環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、すべての発電所・事業所で毎期測定・監視しています。すべての水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、発電所のある河川管理者ごとに年間取水量のデータを提出しています。取水量については、水位、流量計、ポンプの稼働時間などを常に監視しています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

水源ごとの取水量は、環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、すべての発電所・事業所で毎年測定・監視しています。水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、各発電所の所在する河川管理者が年間取水量のデータを提出しています。取水量については、水位、流量計、ポンプの稼働時間などを常に監視しています。

(9.2.4) 説明してください

水源ごとの取水量は、環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、すべての発電所・事業所で毎年測定・監視しています。水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、各発電所の所在する河川管理者が年間取水量のデータを提出しています。取水量については、水位、流量計、ポンプの稼働時間などを常に監視しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

水力発電所では、取水した水の濁度を濁度計で常時監視しています。原子力発電所では、間接冷却設備の取水時にサーミスタで海水温度を常時測定していますが、2011年の福島第一原子力発電所の事故以降、すべての原子力発電所が停止しています。このデータは、取水と排水の海水温度差を把握するのに有効です。

(9.2.4) 説明してください

水力発電所では、取水した水の濁度を濁度計で常時監視しています。原子力発電所（稼働中）では、間接冷却設備の取水時にサーミスタで海水温度を常時測定しています。このデータは、取水と排水の海水温度差を把握するのに有効です。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

水力発電所および事業所では、環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、毎年度、排水量の測定・監視を実施しています。すべての水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、発電所所在地の河川管理者に年間排出量のデータを提出しています。水位、流量計、ポンプの稼働時間などを

監視し、総排水量を常に把握しています。

(9.2.4) 説明してください

水力発電所および事業所では、環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、毎年度、排水量の測定・監視を実施しています。すべての水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、発電所所在地の河川管理者に年間排出量のデータを提出しています。水位、流量計、ポンプ稼働時間などを監視し、総排水量を常に把握しています。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

環境マネジメントシステムでは、すべての発電所・事業所において、毎年度、仕向地別の排水量を測定・監視しています。水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、各発電所の所在する河川管理者に年間排出量のデータを提出しています。水位、流量計、ポンプ稼働時間などを監視し、常に総排水量を把握しています。

(9.2.4) 説明してください

環境マネジメントシステムでは、すべての発電所・事業所において、毎年度、仕向地別の排水量を測定・監視しています。水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、各発電所の所在する河川管理者が年間排出量のデータを提出しています。水位、流量計、ポンプ稼働時間などを監視し、常に総排水量を把握しています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

環境マネジメントシステムの INPUT/OUTPUT マテリアルフローとして、全発電所・事業所で処理方法別の排水量を年度ごとに測定・監視しています。水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、河川管理者ごとに年間排出量を集計し、提出しています。また、福島第一原子力発電所では、ALPS 処理水の海洋放出実績やモニタリング結果を公表しています。原子力発電所では、処理施設からの排水量を流量計で常時監視していますが、2011 年の福島第一原子力発電所の事故以降、すべての原子力発電所が停止しています。

(9.2.4) 説明してください

環境マネジメントシステムでは、すべての発電所・事業所において、毎年度、仕向地別の排水量を測定・監視しています。水力発電所では、国や都道府県との協定に基づき、各発電所の所在する河川管理者が年間排出量のデータを提出しています。水位、流量計、ポンプの稼働時間などを監視し、常に総排水量を把握しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

排水の水質は、環境マネジメントシステムの基準排水項目に基づいて、全発電所・事業所で定期的に測定・監視しています。水質監視については、法令や行政指導に基づき、pH メーターなどの水質測定器を用いて pH、COD、油膜などを常時監視し、毎年、重金属の化学分析も行っています。また、福島第一原子力発電所では、ALPS 処理水の海洋放出実績やモニタリング結果を公表しています。

(9.2.4) 説明してください

排水の水質は、環境マネジメントシステムの基準排水項目に基づいて、全発電所・事業所で定期的に測定・監視しています。水質監視については、法令や行政指導に基づき、pH メーターなどの水質測定器を用いて pH、COD、油膜などを常時監視し、毎年、重金属の化学分析も行っています。また、福島第一原子力発電所では、ALPS 処理水の海洋放出実績やモニタリング結果を公表しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

2011 年の福島第一原子力発電所の事故以降、すべての原子力発電所が停止していることや、水力発電所ではリン酸塩等へ影響を与える工程を有していないことから「関連性がない」を選択しています。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

2011 年の福島第一原子力発電所の事故以降、すべての原子力発電所が停止していることや、水力発電所では水温へ影響を与える工程を有していないことから「関連性がない」を選択しています。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

水使用量は、環境マネジメントシステムの中で、すべての発電所とオフィスにおいて、毎年度、測定・監視しています。これは、定期的にモニターしている取水量と排水量の差によって算出されます。

(9.2.4) 説明してください

水使用量は、環境マネジメントシステムの中で、すべての発電所とオフィスにおいて、毎年度、測定・監視しています。これは、定期的にモニターしている取水量と排水量の差によって算出されます。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

雨水を再利用してトイレの排水に利用しているオフィスもあり、毎年、雨水の再利用量を水道メーターで常時計測し、自治体に報告しています。

(9.2.4) 説明してください

雨水を再利用してトイレの排水に利用しているオフィスもあり、毎年、雨水の再利用量を水道メーターで常時計測し、自治体に報告しています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

私たちは、すべての施設で、すべての従業員に安全な飲料水と衛生設備が提供されているかどうかを継続的に監視しています。従業員の人格や個性を尊重し、働きやすい環境を提供することを心がけています。飲料水は公共水道局から供給され、残留塩素濃度データなどを毎日確認しています。

(9.2.4) 説明してください

私たちは、すべての施設で、すべての従業員に安全な飲料水と衛生設備が提供されているかどうかを継続的に監視しています。従業員の人格や個性を尊重し、働きやすい環境を提供することを心がけています。飲料水は公共水道局から供給され、残留塩素濃度データなどを毎日確認しています。

[固定行]

(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

河川下流の環境流量の実現

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

(9.2.1.2) 説明してください

すべての水力発電所では、所在する河川管理者ごとに国や県との協定に基づき、年間排出量のデータを提出し、河川維持流量に応じた放流を行っています。また、油膜を検知する設備を設置し、検知した場合は下流域に影響を与えないよう回収しています

土砂流出

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

(9.2.1.2) 説明してください

全水力発電所において、定期的に堆砂量を測定しています。必要に応じて、ダム内の堆砂の浚渫を行っています。

その他、具体的にお答えください

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

100%

(9.2.1.2) 説明してください

大雨対策として、河川付近の設備を年1回以上管理・点検し、河川氾濫時に油分が流出しないよう交換や無害化処理の優先度を高めています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

37129441

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

その他、具体的にお答えください :河川流量に依存し、かつ河川流量が大きく変化しうるような要素は現時点で判明していないため。

(9.2.2.6) 説明してください

2023年度は水力発電所の取水地域における降水量の減少により取水を抑制したため、取水量が減少しました。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

37129326

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください :河川流量に依存し、かつ河川流量が大きく変化しうるような要素は現時点で判明していないため。

(9.2.2.6) 説明してください

2023年度は水力発電所の取水地域における降水量の減少により取水を抑制したため、取水量の減少にあわせて排水量も減少しました。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

116

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- その他、具体的にお答えください:河川流量に依存し、かつ河川流量が大きく変化しうるような要素は現時点で判明していないため。

(9.2.2.6) 説明してください

排水量の大部分は水力発電設備の河川流量によるものであり、大きく変動することはないと考えています。2023年度は水力発電所の取水地域における降水量の減少により取水量が減少しました。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

- いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

当社の水力発電所は、栃木県、群馬県、神奈川県、山梨県、静岡県、福島県、新潟県、長野県と本州中部にあり、これらの地域で水ストレスがあるかどうかを確認しています。水ストレスの確認には、水リスク評価手法として広く普及している WRI Aqueduct を採用しました。Aqueduct が「高い」または「極めて高い」と評価し、水ストレスの割合が 40%以上であれば、水ストレス地域であると判断しています。Aqueduct の評価では、水力発電地域は最大で中高（水ストレス 20~40%）と評価されます。つまり、水不足地域には発電所はなく、渇水地域からの取水もない。取水だけでなく、放水も水リスクに配慮しています。すべての水力発電所で国土交通省が定める維持流量を確保し、下流域との水の競合が起きないようにしています。昨年度から、このリスクの状況は変わっていません。発電所がストレス地域に立地していないことについては、継続的に情報収集を行っています。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

37128590

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

2023年度は水力発電所の取水地域における降水量の減少により取水を抑制したため、取水量が減少しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

海水取水は、原子力発電所の復水器の間接冷却に使用されるため、事業との関連性が高いと認識しています。取水した水は消費されることなく同量が海域に排出されます。この海水は間接冷却水として使用され、復水器の蒸気伝達を冷却する役割を担っています。しかし、2011年の福島第一原子力発電所の事故以降、すべての原子力発電所が停止しているため、「事業への関連性がない」を選択しています。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

福島第一原子力発電所では、原子炉建屋への流入量のうち、地下水の占める割合が大きくなっています。したがって、この水量の変動の大部分は、放射性物質で汚染された水の変動を意味し、廃炉事業に関連すると言えます。福島第一原子力発電所の原子炉建屋への流入を抑制する遮水壁などの対策により流入量の減少を目指しています。前年度との比較においては1割を超える増減がなければ「ほぼ同じ」を選択しています。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

私たちの電力システムには再生不能な地下水を使用するプロセスや設備がないため、現在および将来にわたって再生不能な地下水を使用することはありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社の電力系統には、随伴水を使用する工程や設備がないため、現在も将来も随伴水を使用することはありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

714

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

生活用水として使用する第三者からの取水は従量制であるため、節水は水資源への配慮に加え、コスト削減に貢献し、当社の事業にも関係しています。例えば、オフィスにおける水使用量の低減に向けて、雨水を再利用してトイレの排水に利用する取り組みも行っています。生活用水の節水は継続しており、第三者からの取水

量は今後もほぼ同量となる予定です。前年度との比較においては1割を超える増減がなければ「ほぼ同じ」を選択しています。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

37128052

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2023年度は水力発電所の取水地域における降水量の減少により取水を抑制したため、取水量の減少にあわせて排水量も減少しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

715

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

原子力発電所の復水器の間接冷却に使用した水は海水として排出されるため、事業との関連性は高いと認識しています。海水で蒸気を作り、原子力発電所の復水器を間接的に冷却し、海へ放流しており、取水量と同量の水が消費されずに排水されています。しかし、2011年の福島第一原子力発電所の事故以降、すべての原子力発電所が停止しているため、原子力発電所での海水取水量は発生していません。他方、原子力発電所等、海に面した発電所の生活排水は、浄化槽で処理した後に海域に排出されています。前年度との比較においては1割を超える増減がなければ「ほぼ同じ」を選択しています。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

現在、地中に水を浸透させ排水する植物や施設はありません。また、今後も導入することはありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

559

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

生活用水として使用する第三者への排水は従量制であるため、節水は水資源への配慮に加え、コスト削減に貢献し、当社の事業にも関係しています。生活用水の節水は継続しており、第三者への排出量は今後もほぼ同量となる予定です。前年度との比較においては1割を超える増減がなければ「ほぼ同じ」を選択しています。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する処理方法を適用する設備がないため。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

715

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1～10

(9.2.9.6) 説明してください

海沿いの原子力発電所、島の内燃発電所、都市部のオフィスなどで発生する生活排水は、法令に基づく海域への排水基準を守るために合併式処理回転槽で BOD などを低減した後に処理水を海域へ排水します。法令に基づき合併式浄化槽の維持管理を行い、放流水については水質（水質汚濁防止法で定める海域の基準である pH、COD 等）と水量を監視し、基準超過しないよう管理し、遵守しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する処理方法を適用する設備がないため。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

37128052

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

21-30

(9.2.9.6) 説明してください

水力発電所で川などから取水した水は水質の変化がないためそのまま川の下流に放流します。排水については、水質汚濁防止法に基づき自治体が条例で定める河川への排出基準を遵守しています。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 71～80

(9.2.9.6) 説明してください

オフィスなどで使用する水は、未処理でも法令で定める公共下水道の排水基準や排水量を満足しているため、そのまま放流している。これらの基準を超える排水が生じるような事業運営の変更等は行っていません。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する処理方法を適用する設備がないため。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

1%未満

(9.3.4) 説明してください

深刻な水リスクにさらされている施設は、福島第一原子力発電所のみと認識しております。当社の施設数は約600、全事業所に占める割合は1%未満です。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

17

(9.3.4) 説明してください

生物多様性・自然資本に対する依存と影響の関係を分析する「LEAP アプローチ」の試行実施に際し、当社グループの発電電力量のうち 98%以上を占める水力発電を選定し、その中でも「揚水式水力発電所」を分析対象としました。揚水式水力発電は発電所の上部と下部に水を貯える調整池（ダム）を有し、電力需要に応じて上部ダムと下部ダムでの水の循環による水力エネルギーの有効利用を行っていますが、環境への影響（ダム下流への流況、土砂動態の影響等）が想定されます。LEAP アプローチの試行実施として栃木県・群馬県・山梨県・長野県に立地する 9 つの揚水式発電所と 17 か所の上下流ダムの流域における Locate（バリューチェーンの地域と自然との接点の特定）および Evaluate（自然環境への依存と影響の把握）を実施しています

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

福島第一原子力発電所

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

- その他、具体的にお答えください :海洋放出

(9.3.1.8) 緯度

37.42

(9.3.1.9) 経度

141.03

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

- いいえ

(9.3.1.11) 当該施設における発電の主な発電源

選択:

該当なし

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

553

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

446

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

107

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

404

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

404

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

149

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

多い

(9.3.1.29) 説明してください

原子力発電所における設備構成等の詳細を再確認し、数値の精緻化をはかったため。

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の取水量等、水に係る実績データは当社 HP 等で公表しておりますが、当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたため、検証をしていないのが実態です。今後第三者による検証／保証について検討してまいります。

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、設問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

6329614000

(9.5.2) 総取水量効率

170.47

(9.5.3) 予測される将来の傾向

国内水力発電事業について、引き続き計画的に経年水力発電所のリパワリングによる発電電力量の増加と設備信頼度の向上を目指すとともに、河川流量予測技術などを用いた効率的なダム運用、カイゼン活動を通じた作業停止期間の短縮、デジタル技術を活用した設備トラブル未然防止などの取り組みを進め、発電電力量の増加を図っていきます。これらの活動を通じた安定的な水力発電所の稼働により、総取水量に大きな変動がない場合は取水効率は向上すると考えています。

[固定行]

(9.7) 貴組織では、発電事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

はい

(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。

Row 1

(9.7.1.1) 水量原単位の値(m3/分母)

5.2

(9.7.1.2) 分子：水に関する側面

選択:

その他、具体的にお答えください :2023 年度水力発電のための取水量

(9.7.1.3) 分母

選択:

その他、具体的にお答えください :2023 年度水力発電量 (kWh)

(9.7.1.4) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.7.1.5) 説明してください

2023 年度の水力発電量 (kWh) あたりの取水量 (m³) は 5.2 で、2022 年度の 5.5 とほぼ同レベルです。今後も内部で計画的にモニタリングをすることで計画的に経年水力発電所のリパワリングによる発電電力量の増加と設備信頼度の向上を目指し、河川流量予測技術などを用いた効率的なダム運用、カイゼン活動を通じた作業停止期間の短縮、デジタル技術を活用した設備トラブル未然防止などの取り組みを進め発電電力量の増加を図っていきます。これらの活動により取水効率は向上し、将来的に原単位は改善すると考えています。なお、河川流量に依存し、かつ河川流量が大きく変化するような要素は現時点で判明しておりません。

[行を追加]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

当社の水力発電所で発電された電力

(9.12.2) 水量原単位の値

5.2

(9.12.3) 分子：水アスペクト

選択:

取水された水

(9.12.4) 分母

当社の水力発電所で発電された電力量 (2023 年度実績)

(9.12.5) コメント

当社の水力発電所で取水された量を、当社の水力発電所で発電された電力量で除した値（2023年度実績）。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社において規制当局により有害物質と分類される物質を含む製品はありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

当社の水力発電を水資源への影響が少ないと分類するための定義としては、水の消費量が少なく、かつ取水量を抑制し水質を維持する仕組みの下、実際に抑制できていること、および、排水先である下流域に水質や水量の面で影響を与えないことが挙げられます。

(9.14.4) 説明してください

当社水力発電所では取水と排水が同量であるため消費はありません。また、水を再利用する揚水発電を導入しています。当社は、電力需給ひっ迫時に大規模停電回避に貢献する揚水式発電設備を9つ保有しています。揚水式発電とは、上池と下池の高低差を活用する発電方式であり、下部ダムから上部ダムにポンプで水をくみ上げ(揚水運転)、電力が必要となる時間帯にその水で発電運転を行うことができます。最近では太陽光発電が増えたため、余剰電力を吸収するために揚水運転が行われることも多くなり、電力を有効活用しながら揚水式発電所の稼働時間帯に幅が生まれています。塩原発電所3号機には「可変速揚水発電システム」が組み込まれており、揚水運転の際にランナの回転速度を変えることで消費する電力の量を調整することができます。この機能により、揚水運転中の電力使用量の増減を瞬時に調整でき、需要と供給のバランス調整に大きく貢献するため、当社の電力供給サービスの価値の向上ならびに水の効率的な利用に繋がっています。また、今後も、経年水力発電所のリパワリングによる発電電力量の増加と設備信頼度の向上を目指し、河川流量予測技術などを用いた効率的なダム運用、カイゼン活動を通じた作業停止期間の短縮、デジタル技術を活用した設備トラブル未然防止などの取り組みを進め、再生可能エネルギーである水力発電電力量の増加を図っていきます。これらの効率的なダム運用やカイゼン等の取り組みにより、取水効率は将来的に向上すると考えています。なお、取水量については、河川の水利使用許可を通して国土交通省が定める河川維持流量を確保するよう管理しています。下流域で濁水が発生した場合は、自治体からの要請によりダムの水を下流域へ放水しています。豪雨による河川増水が予想される際には、国との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を行うこととしており、今後も国や自治体と連携しながら適切に水力発電事業を実施してまいります。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリーで設定された定量的目標
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (サプライヤーを含む)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

汚染物質の濃度低下

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

0

(9.15.2.9) 報告年の数値

0

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の事業活動すべてが対象です。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

当社の保有する発電設備等からの大気・公共用水域への排出について、連続測定やサンプル調査によるモニタリングを実施しています。（目標は重大な法令違反件数0件とし、実績は0件）

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

東京電力グループの環境方針では①カーボンニュートラルの実現、②環境負荷の低減、③生物多様性の保全、④エンゲージメントの強化を掲げ、PDCAを回しています。環境負荷低減に向けては、①環境影響の把握（環境アセスメント）、②汚染物質の管理、③汚染物質排出量の削減、④リスクマネジメント、の4つのアプローチによるマネジメントを実施しており、特に水質汚染については、「大気汚染・水質汚濁防止」を掲げ、自社の保有する発電設備等からの大気・公共用水域への排出は連続測定やサンプル調査によるモニタリングを実施し、法令等の基準を満たしていることを確認しています。汚染物質排出量の低減に向けては、燃料対策、設備対策、運用対策の取り組みを実施しています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (サプライヤーを含む)

(9.15.2.3) 目標の 카테고리および定量指標

取水量

1 生産単位あたりの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

0

(9.15.2.9) 報告年の数値

0

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の水力発電事業活動すべてが対象です。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

計画的な経年水力発電所のリパワリングや、河川流量予測技術などを用いた効率的なダム運用、カイゼン活動を通じた作業停止期間の短縮、デジタル技術を活用した設備トラブル未然防止などの取り組みを推進しています。(水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守していることを踏まえ、目標は重大な法令違反件数0件とし、実績は0件)

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

東京電力グループの環境方針では①カーボンニュートラルの実現、②環境負荷の低減、③生物多様性の保全、④エンゲージメントの強化を掲げ、PDCAを回しています。環境負荷の低減においては、環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現の貢献を目指しています。取水量、排水量、消費量については実績を当社ホームページで公表しています。また、水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (サプライヤーを含む)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

0

(9.15.2.9) 報告年の数値

0

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の事業活動すべてが対象です。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

関連法令に基づき、遵守状況を確認しています。（飲料水の安全性確保と労働安全衛生法を踏まえた衛生的なトイレの整備を踏まえ、目標は重大な法令違反実績 0 件とし、実績は 0 件）

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

東京電力グループ人権方針を策定しており、飲料水の安全性確保や多様性に配慮したトイレの運用など、従業員の人権尊重を推進しています。

Row 4

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 4

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (サプライヤーを含む)

(9.15.2.3) 目標の 카테고리および定量指標

その他

その他、具体的にお答えください :基準値以下の ALPS 処理水海洋放出

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

100

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

福島第一原子力発電所の廃炉事業が対象です。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

ALPS 処理水放出に係る設備運用の安全・品質確保、迅速なモニタリングと正確な情報発信を実施しています。（目標として、年間放出基準 22 万ベクレル未満の ALPS 処理水放出の達成率（%）を掲げ、実績は 100%）

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

当社は ALPS 処理水に関する情報ポータルサイトを開設し、世界中の方々に向けて多言語（英、中（簡体字、台湾繁体字、香港繁体字、韓））で発信しています。当該ポータルサイトでは、これまでの処理水放出実績や放出計画も掲載しています。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。

(13.1.2) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください: 当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたためです。

(13.1.3) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

当社の事業活動における環境への影響の高い情報について、優先的にデータの収集、第三者における保証を取得していたためです。CDP 回答に含まれる環境情報 (7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、9.3.2 で報告済みでないもの) についても、今後 2 年以内に、CDP の回答におけるその他の環境情報について、第三者による検証/保証を得る予定です。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特になし。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表執行役社長。取締役会のメンバーであり、ESG 委員会の委員長でもある。

(13.3.2) 職種

選択:

社長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます